

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第32期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一宮 忠男
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027(345)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管財本部経理・財務担当 坂入 義弘
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027(345)8181(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管財本部経理・財務担当 坂入 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
売上高	百万円	1,102,390	1,283,961	1,443,661	1,767,818	1,871,828
経常利益	"	48,186	62,614	71,747	81,652	64,604
当期純利益	"	28,819	37,027	43,420	49,174	33,207
純資産額	"	175,219	250,122	299,536	326,937	356,452
総資産額	"	376,544	461,275	550,439	750,213	778,489
1株当たり純資産額	円	2,097.26	2,658.33	3,103.86	3,443.63	3,757.06
1株当たり当期純利益金額	"	344.36	421.18	458.78	511.83	353.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	297.41	381.94	449.29	509.90	352.47
自己資本比率	%	46.5	54.2	53.8	43.1	45.4
自己資本利益率	"	17.9	17.4	15.9	15.9	9.8
株価収益率	倍	16.32	32.21	23.93	16.80	10.92
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	40,115	32,091	48,358	26,934	50,498
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	28,248	73,853	52,325	123,305	67,347
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	5,377	34,114	13,827	120,569	307
現金及び現金同等物の期末 残高	"	37,857	29,844	41,029	65,029	47,956
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	5,848 [6,912]	6,447 [6,997]	7,072 [6,753]	10,102 [8,482]	11,127 [9,986]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	1,072,677	1,264,235	1,419,629	1,731,694	1,825,060
経常利益	"	38,696	56,691	66,137	78,451	65,360
当期純利益	"	21,091	32,045	38,410	46,914	34,790
資本金	"	46,375	66,240	68,930	70,595	70,701
発行済株式総数	千株	83,492	94,056	95,482	96,391	96,450
純資産額	百万円	166,005	235,864	277,124	302,137	333,443
総資産額	"	346,586	427,565	513,068	699,575	733,790
1株当たり純資産額	円	1,987.03	2,506.78	2,902.67	3,215.85	3,546.83
1株当たり配当額	"	21.00	25.00	29.00	33.00	33.00
(内1株当たり中間配当額)	(")	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	"	251.77	364.39	405.84	488.31	370.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	217.44	330.44	397.45	486.47	369.27
自己資本比率	%	47.9	55.2	54.0	43.2	45.4
自己資本利益率	"	13.6	15.9	15.0	16.2	10.9
株価収益率	倍	22.32	37.24	27.10	17.61	10.42
配当性向	%	8.3	7.3	7.1	6.8	8.9
従業員数	人	4,779	5,364	5,890	7,963	9,067
[外、平均臨時雇用者数]		[5,760]	[5,827]	[5,612]	[7,016]	[8,431]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

当社（昭和53年6月1日設立、昭和62年3月11日商号を日本電線工業株式会社から株式会社ヤマダ電機に変更、同年3月15日本店を東京都東村山市から群馬県前橋市に移転、額面500円）は、株式会社ヤマダ電機（昭和58年9月1日設立、本店の所在地群馬県前橋市、額面50,000円、以下「旧株式会社ヤマダ電機」という）の株式額面を変更するため、昭和62年5月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ヤマダ電機でありますから、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社について記載いたします。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和62年5月21日より始まる事業年度を第11期といたしました。

年月	事項
昭和58年9月	会社設立。「前橋南店」を開設し、本格的チェーン展開を開始。
昭和59年3月	物流部門の強化と効率化のため、前橋市朝倉町に「流通センター」を開設。
昭和60年4月	他県への出店第1号店として埼玉県深谷市に「深谷店」を開設、同時に多店舗化に対応し、物流部門の強化のため、流通センターを増築。
昭和61年5月	財務情報および顧客情報の即時収集のため、全店POSシステム、並びに大型汎用コンピュータを導入。
昭和61年7月	FC第1号店として長野県佐久市に出店、以後、FCチェーン展開を行う。
昭和62年5月	株式額面変更のため、株式会社ヤマダ電機（昭和53年6月1日設立）と合併（合併比率1：100）。
昭和62年12月	本社ビル（前橋市日吉町）完工。本社を移転、又、同ビル1階に大型総合家電店舗（核店舗）の第1号店として「テックランド本店」を開設、以後、核店舗戦略の展開を開始。
昭和63年3月	AV（オーディオ・ビジュアル）商品を専門とする専門特化型店舗「A&Vピックス高崎店」を開設、同時に同敷地内にビデオ・CDソフトのレンタル店「リングス高崎店」を開設、以後、専門特化型店舗およびソフト提供店舗の複合化戦略を開始。
平成元年3月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年9月	「A&Vピックス高崎店」をパソコン専門店に改装。「コンピュータ館」の展開を開始。
平成3年2月	フランチャイジーの解散にともない、10店舗を直営店とする。
平成3年3月	コンピュータ関連の開発、販売の関係会社「テック情報システム株式会社」を設立。（平成13年9月清算）
平成4年7月	九州地区への出店第一号として宮崎県宮崎市に「テックランド宮崎店」を開設。
平成5年12月	群馬県渋川市のテックランド渋川店を直営店とする。
平成7年10月	東北地区への出店第一号として仙台市泉区に「テックランド仙台泉店」を開設。
平成9年2月	中京地区への出店第一号として愛知県日進市に「テックランド日進店」を開設。
平成9年6月	産業廃棄物の処理、リサイクルの関係会社「株式会社シー・アイ・シー」を設立。
平成9年7月	中国・四国地方への出店第一号として岡山県岡山市に「テックランド岡山店」を開設。
平成9年12月	鹿児島県鹿児島市に關係会社「南九州ヤマダ電機株式会社」を設立。
平成10年9月	近畿地区への出店第一号として「テックランド姫路店」を開設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年4月	北海道地区への出店第一号店として北海道札幌市に「テックランド手稲店」を開設。
平成13年7月	沖縄県宜野湾市に完全子会社「株式会社沖縄ヤマダ電機」を設立。
平成13年9月	和光電気株式会社との合併会社（關係会社）「株式会社関西ヤマダ電機」を設立。（平成16年5月25日より株式会社和光ヤマダ電機より商号変更）
平成14年2月	株式会社ワイエスティージャパンに資本出資。（關係会社となる）
平成14年4月	群馬県前橋市に關係会社「株式会社ヤマダブロードバンド」を設立。
平成14年5月	株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスに資本出資。（完全子会社となる）
平成14年5月	株式会社ダイクマ（關係会社）の株式取得。
平成15年1月	株式会社クライムエンターテイメントに資本出資。（關係会社となる）
平成15年1月	福岡県福岡市に關係会社「株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ」を設立。（平成19年8月31日株式会社ワイジャストへ商号変更及び群馬県前橋市へ本店所在地を異動）
平成15年12月	インバースネット株式会社に資本出資。（關係会社となる）
平成16年1月	株式会社KOUZIROに資本出資。（關係会社となる）（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更）
平成17年2月	群馬県前橋市に完全子会社「株式会社ヤマダハウジング」を設立。

年月	事項
平成17年2月	専門量販店として初めて年間売上高1兆円を達成。
平成17年2月	家電量販店として初の全国出店。
平成17年7月	静岡県富士市に関係会社「株式会社東海テックランド」設立。
平成17年9月	愛知県名古屋市に関係会社「コスモス・ベリーズ株式会社」設立。
平成17年11月	群馬県前橋市に関係会社「株式会社中四国テックランド」設立。
平成18年3月	株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスを吸収合併。
平成18年6月	群馬県前橋市に関係会社「株式会社ヤマダフィナンシャル」を設立。
平成18年7月	「株式会社テス」に資本出資。(関係会社となる)
平成18年7月	群馬県前橋市に完全子会社「株式会社テックサイト」を設立。
平成19年1月	鹿児島県鹿児島市に関係会社「九州テックランド」を設立。
平成19年2月	「株式会社群馬総合設備」に資本出資。(関係会社となる)
平成19年6月	「株式会社ぶれっそホールディングス」、「株式会社マツヤデンキ」、「株式会社星電社」、「サトームセン株式会社」の株式取得。(完全子会社となる)
平成19年10月	「株式会社キムラヤセレクト」の株式取得。(関係会社となる)
平成20年5月	「コスモス・ベリーズ株式会社」全国47都道府県への加盟店展開。
平成20年6月	「株式会社ヤマダオートジャパン」に資本出資。(関係会社となる)
平成20年7月	高崎本社・LABI 1高崎に国内初、CO2排出ゼロのグリーン電力を使用。
平成20年10月	「株式会社九州テックランド」の株式取得。(完全子会社となる)
平成20年10月	「株式会社中四国テックランド」の株式取得。(完全子会社となる)
平成20年12月	「コスモス・ベリーズ株式会社」の株式取得。(完全子会社となる)
平成21年1月	群馬県高崎市に完全子会社「株式会社Project White」を設立。
平成21年3月	「株式会社Project White」にて九十九電機株式会社の事業を譲受け。

(期末日現在の店舗数は、527店舗となっております。)

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社、主な子会社25社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

- ・ 子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を引受けております。
- ・ 子会社株式会社クライムエンターテイメント（平成21年4月1日付けで株式会社ヤマダエコソリューションへ商

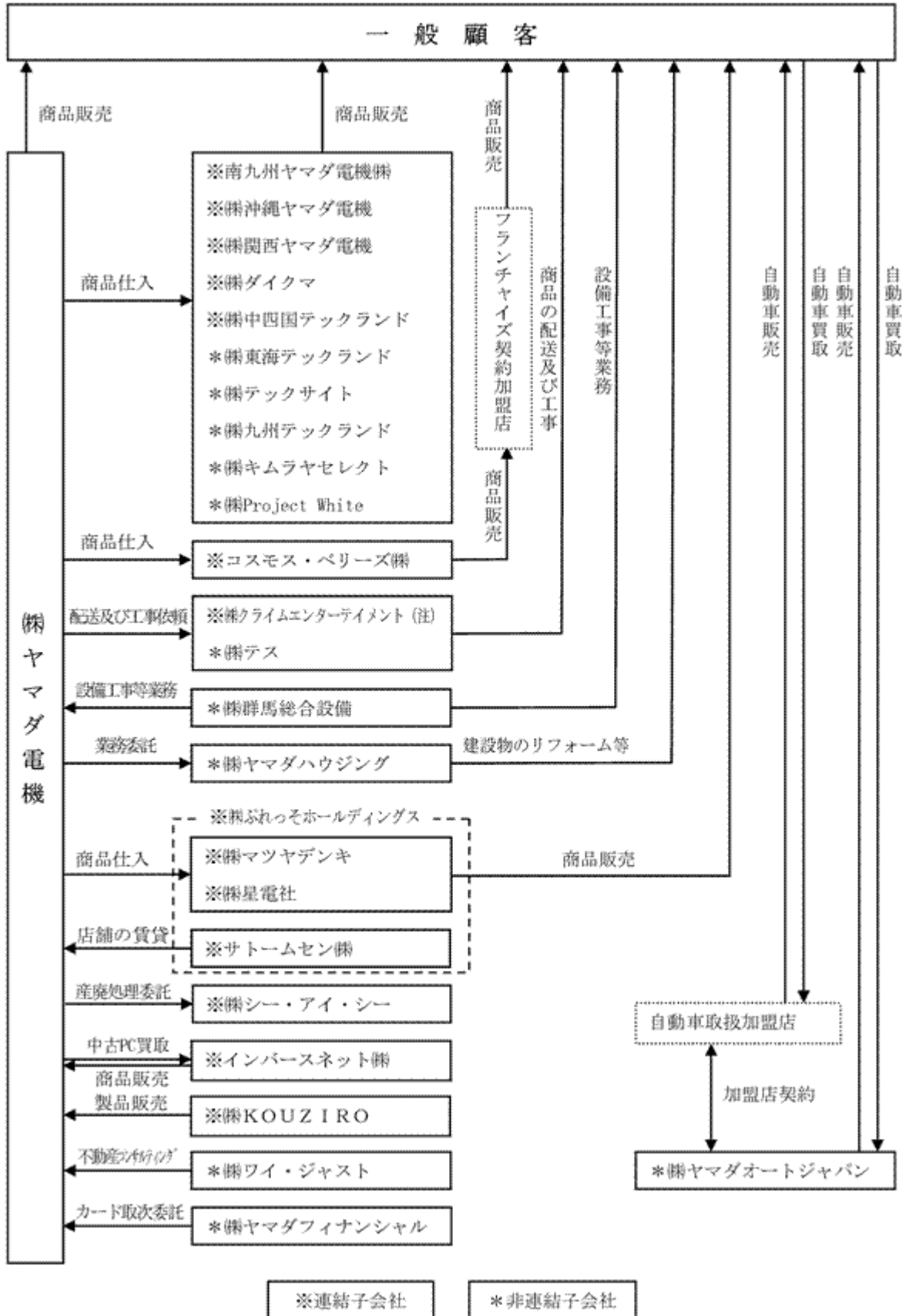
号変更）においては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を引受けております。

- ・ 子会社株式会社K O U Z I R Oにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、製品を当社へ販売しております。
- ・ 子会社インバースネット株式会社においては、当社から中古パソコンを仕入れ、再生し、当社へ販売しております。
- ・ 子会社株式会社ワイ・ジャストにおいては、当社店舗の建築工事請負及び賃料交渉を行っております。
- ・ 子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。
- ・ 子会社コスモス・ベリーズ株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社中四国テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社ヤマダフィナンシャルにおいては、当社へクレジットカード取次業務を委託しております。
- ・ 子会社株式会社テスにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。
- ・ 子会社株式会社テックサイトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社九州テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社群馬総合設備においては、当社より建物の空調設備工事・電気工事業務を引受けております。
- ・ 子会社株式会社ぶれっそホールディングスにおいては、株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の株式を保有しております。
- ・ 子会社株式会社マツヤデンキにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社星電社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社サトームセン株式会社においては、当社へ店舗不動産を賃貸しております。
- ・ 子会社株式会社キムラセレクトにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社Project Whiteにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。
- ・ 子会社株式会社ヤマダオートジャパンにおいては、加盟店が当社店頭で自動車の買取販売をしております。
- ・ フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



(注) 平成21年4月1日付けで株式会社ヤマダエコソリューションへ商号変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100	家電・情報家電等の販売	60.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社関西ヤマダ電機	群馬県高崎市	10	同上	67.5	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社ダイクマ	群馬県高崎市	4,243	同上	94.9	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任5名
株式会社沖縄ヤマダ電機	群馬県高崎市	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社中四国テックランド	群馬県高崎市	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任1名 運転資金の貸付。
コスモス・ベリーズ株式会社	愛知県名古屋市名東区	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任1名
株式会社ぷれっそホールディングス	東京都港区	10	子会社株式の保有	100.0	株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の株式を保有しております。役員の兼務2名
株式会社マツヤデンキ	大阪府大阪市中央区	100	家電・情報家電等の販売	100.0 (100.0)	当社より商品を仕入れ、販売しております。役員の兼任1名 運転資金の貸付。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社星電社	兵庫県神戸市中 央区	100	家電・情報家電等 の販売	100.0 (100.0)	当社より商品を仕入 れ、販売しております。
サトームセン株式会 社	群馬県高崎市	350	店舗の賃貸	100.0 (100.0)	当社へ店舗不動産を賃 貸しております。 役員の兼任1名 運転資金の貸付。
株式会社シー・アイ ・シー	群馬県高崎市	81	産業廃棄物処理委 託業務	84.6	当社が顧客から引取っ た家電製品等の産業廃 棄物を引受けておりま す。 役員の兼任3名
株式会社クライムエ ンターテイメント	福岡県福岡市博 多区	10	商品の配送及び取 付け工事業務	70.0	当社が顧客に販売した 商品の配送及び取付工 事を引受けておりま す。 役員の兼任4名
インバースネット株 式会社	神奈川県横浜市 神奈川区	122	通信機器、電気機 器等の販売	77.1	当社から中古パソコン を仕入れ、再生し、当社 へ販売しております。 役員の兼任3名
株式会社KOUZ I RO	山口県柳井市	499	コンピュータ、周 辺機器等の販売	81.6 (10.9)	コンピュータ及び周辺 機器の製造をし、製品 を当社へ販売しており ます。 役員の兼任4名

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
店舗 全社(共通)	10,216 (9,653) 911 (333)
合計	11,127 (9,986)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の店舗に区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数は、前連結会計年度末に比べて1,025名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,067(8,431)	29.8	4.8	4,046,763

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 従業員数は、前期末に比べて1,104名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、ヤマダ電機労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が急速に全世界へと波及し、世界経済の減速が鮮明になる中、株価の大幅な下落、急激な為替市場の変動等により、企業収益にも大きな影響を及ぼし、雇用環境・所得環境の悪化から個人消費が冷え込む等、市場環境はかつてないほど厳しい状況で推移、景気後退がより鮮明になりました。

当家電業界においても、景気後退の影響が顕著となり、消費マインドの低下、生活防衛意識の高まり等により、市場全体として、さらに厳しい状況で推移しました。

商品的には、大型薄型テレビ（液晶・プラズマ）、ブルーレイレコーダーを中心とした映像関連商品が引き続き好調に推移しました。国をあげての地球環境問題への取り組みによる国民意識の高まりから、冷蔵庫・洗濯機等の白物を中心とした省エネ家電への買い替えが進み好調に推移しました。夏の猛暑によりエアコン等の季節品も好調に推移しました。一方で、調理家電、健康関連器具、理美容商品、パソコン本体及びパソコン関連商品、携帯電話、デジカメ、ゲーム関連商品等が伸び悩みました。

こうした状況の中、当社グループでは、厳しい市場環境に対応するため、当連結会計年度下期から以下の経営改革に重点的に取り組みました。

1. 店舗効率向上改革
 - (1) スクラップ&ビルドによるコア店舗建設と既存衛星店舗との効率的ネットワーク作りの配置開発
 - の
 - 改革（建設投資コストの最適化と最大化）
 - (2) 店舗サービス合理化効率改善における人員・スキル配置の最適化・最大化への改善（人時生産性の向上）
 - (3) 利便性・サービス・品揃えによる「販売・在庫・客数」の効率向上改善
2. キャッシュ・フロー改善向上改革
 - (1) 店舗・商品別、定番、定数の最適化・最大化による在庫効率向上の改善（在庫圧縮）
 - (2) 選択と集中による交叉比率改善とその制度化（粗利益率の向上）
 - (3) 物流システム改革による在庫の最適化・最大化（在庫の圧縮）
3. 経費削減対策
 - (1) ポイント販促の最適化・最大化
販売、粗利率、ポイント発行、ポイント利用
 - (2) 直接：間接業務の社員：パート人員構成比の見直しと基準化による人件費率の低減
 - (3) 宣伝広告商圏カバー率100%に対する効率見直しによる宣伝広告費の低減

特に、キャッシュ・フロー面においては、営業キャッシュ・フローが大幅に改善、在庫回転数についても、年12回転（ヤマダ電機：個別）を達成しました。

また、経営スローガンに『「感謝と信頼」で原点回帰・改善提案推進元年』を掲げ、「社員全員参加の経営」を目的とし、日常業務から経営全般まで、業務効率、課題改善等、より良い業務ができるように改善提案制度を導入し積極的に推進いたしました。

継続して、社員教育強化によるお客様満足の向上、都市型大型店 L A B I の開発推進、既存店の活性化、F C 展開による小商圏地域密着型店舗の展開、省エネ家電の普及推進、C S R 活動の取り組み強化等の各テーマに取り組んでまいりました。

C S R 活動については、4つの柱として「コンプライアンスの徹底」「労働問題」「環境問題」「C S 向上」を掲げ、C S R 委員会の週次開催、各種勉強会の開催、四半期に一度の外部有識者を交えた C S R 有識者懇談会の開催、次世代認定マーク（くるみん）の取得、時間外勤務の削減、社員教育強化によるお客様満足の向上、国内初となるグリーン電力の使用、環境配慮型レジ袋の採用、大規模被災地への救援金募金等、様々な面で取組を強化し、これまでの活動をまとめた C S R レポートを公開しております。

（C S R 活動の詳細については、当社ホームページ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> にて公開しております。）

営業面では、北京オリンピックや年末商戦にあわせた映像関連商品の拡販、省エネ家電の普及推進、顧客の固定化・来店促進を狙った、積極的なポイント販促を引き続き実施し、お客様へのお得感を全面に打ち出し他社との差別化を図りました。さらに、当社カテゴリブランドである「エレンタ」をはじめとした G M S 商品、ドラッグ、酒類等の生活密着非家電商品の一部店舗への導入によるお客様の利便性の向上と来店促進、社内研修制度充実による C S 向上など、お客様の多様化・複雑化するさまざまなニーズにお応えすべく取り組んでまいりました。

店舗展開では、L A B I 津田沼店など都市型店舗 L A B I を計 6 店舗開設、テックランド枚方店など郊外型テックランドを計37店舗開設し、テックランド高崎本店家電館・P C 館の 2 館など計18店舗を S & B のため閉鎖、テックランド高松春日店、テックランド金沢本店を増床、当社子会社マツヤデンキ 3 店舗、テックサイト 1 店舗をテックランド化しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は、527店舗（直営店382店舗、連結子会社145店舗）となっております（非連結子会社・F C 含むグループ店舗数総計は1,500店舗）。

部門別売上高は、家電営業部門では、部門売上高 1 兆1,600億62百万円（前年同期比12.8%増）、売上高構成比 62.0%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高5,385億47百万円（前年同期比4.0%減）、売上高構成比 28.7%となりました。非家電営業部門では、部門売上高1,732億18百万円（前年同期比2.8%減）、売上高構成比 9.3%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 1 兆8,718億28百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益495億22百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益646億 4 百万円（前年同期比20.9%減）、当期純利益332億 7 百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ170億73百万円減少し479億56百万円（前年同期比26.3%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは504億98百万円のプラスになりました。

主なプラス要因は、支出を伴わない減価償却費の計上（227億30百万円）、積極的なポイント販促の最適化・最大化戦略に基づくポイント発行額の増加によるポイント引当金の増額（105億円）、店舗・商品別の定数管理に基づく在庫効率向上改善と物流システム改革によるたな卸資産の減額（232億 9 百万円）であります。一方、主なマイナス要因は、仕入債務の減額（325億57百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは673億47百万円のマイナスになりました。

主な要因は、新店舗の開設に伴う有形固定資産の取得による支出（448億84百万円）、新店舗開設時の差入保証金の差入による支出（197億95百万円）であります。

（財務活動による

キャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 7 百万円のマイナスになりました。

主なマイナス要因は、社債の償還による支出（73億円）、当連結会計年度よりリース会計基準を適用したことによるリース債務の返済による支出（56億69百万円）であります。一方、主なプラス要因は、新規設備投資のための資金である借入れによる収入が純額で157億62百万円のプラスとなったことあります。

2【仕入実績】

仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期増減比(%)
	仕入高(百万円)	構成比(%)	
家電			
カラーテレビ	237,330	17.2	4.2
ビデオ	87,898	6.4	17.1
オーディオ	39,764	2.9	2.0
冷蔵庫	71,966	5.2	7.4
洗濯機	52,943	3.8	0.7
調理家電	43,267	3.1	9.5
エアコン	67,955	4.9	8.2
その他の冷暖房器具	23,038	1.7	16.0
その他	175,644	12.8	4.9
小計	799,809	58.0	6.4
情報家電			
パソコン	170,137	12.4	2.5
パソコン周辺機器	103,090	7.5	1.0
パソコンソフト	7,633	0.6	0.7
電話機・ファックス	7,802	0.6	11.4
携帯電話	131,341	9.5	25.2
その他	35,207	2.6	8.3
小計	455,213	33.2	9.5
非家電			
AVソフト・書籍	85,216	6.2	18.1
その他	36,354	2.6	13.1
小計	121,570	8.8	10.7
合計	1,376,594	100.0	1.0

(注) 1. 家電のその他は、照明・理美容・テープ等、情報家電のその他は、インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3【販売実績】

(1) 事業部門別売上高

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期増減比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
家電			
カラーテレビ	343,677	18.4	21.5
ビデオ	127,022	6.8	25.4
オーディオ	56,557	3.0	6.5
冷蔵庫	97,689	5.2	12.8
洗濯機	73,045	3.9	8.0
調理家電	64,456	3.4	4.9
エアコン	89,462	4.8	11.6
その他の冷暖房器具	31,363	1.7	4.2
その他	276,785	14.8	4.2
小計	1,160,062	62.0	12.8
情報家電			
パソコン	217,779	11.6	1.4
パソコン周辺機器	143,118	7.6	2.9
パソコンソフト	12,813	0.7	0.1
電話機・ファックス	11,225	0.6	13.2
携帯電話	94,381	5.0	25.1
その他	59,229	3.2	7.4
小計	538,547	28.7	4.0
非家電			
AVソフト・書籍	126,864	6.8	8.6
その他	46,353	2.5	17.6
小計	173,218	9.3	2.8
合計	1,871,828	100.0	5.9

(注) 1. 家電のその他は、照明・理美容・テーブル等、情報家電のその他は、インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品
雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期増減比(%)	期末店舗数
	売上高(百万円)	構成比(%)		
北海道	84,166	4.5	0.9	30
青森県	16,033	0.9	6.0	5
岩手県	9,014	0.5	0.2	5
宮城県	43,570	2.3	2.3	10
秋田県	11,980	0.6	1.9	5
山形県	14,414	0.8	5.5	7
福島県	20,896	1.1	8.6	8
茨城県	39,103	2.1	2.0	14
栃木県	28,162	1.5	5.0	8
群馬県	79,510	4.2	5.9	15
埼玉県	113,885	6.1	0.9	28
千葉県	104,431	5.6	22.8	26
東京都	204,323	10.9	31.3	35
神奈川県	172,073	9.2	6.4	33
新潟県	34,112	1.8	4.8	10
富山県	24,341	1.3	4.7	6
石川県	24,506	1.3	8.8	8
福井県	10,587	0.6	6.3	4
山梨県	11,403	0.6	8.2	3
長野県	45,711	2.4	0.8	13
岐阜県	24,077	1.3	2.3	6
静岡県	42,232	2.3	3.4	8
愛知県	95,720	5.1	1.7	34
三重県	24,381	1.3	1.0	8
滋賀県	13,519	0.7	4.8	5
京都府	21,172	1.1	3.5	10
大阪府	142,612	7.6	27.4	35
兵庫県	65,212	3.5	21.8	30
奈良県	11,836	0.6	35.9	5

地域別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期増減比(%)	期末店舗数
	売上高(百万円)	構成比(%)		
和歌山県	9,947	0.5	10.9	3
鳥取県	6,786	0.4	8.5	2
島根県	5,528	0.3	10.0	2
岡山県	14,276	0.8	47.8	9
広島県	31,185	1.7	5.3	7
山口県	25,162	1.3	0.5	9
徳島県	11,361	0.6	14.7	7
香川県	20,892	1.1	25.6	10
愛媛県	19,104	1.0	5.7	6
高知県	13,602	0.8	19.0	9
福岡県	77,731	4.2	1.7	19
佐賀県	10,160	0.5	18.6	3
長崎県	17,666	0.9	0.8	4
熊本県	19,053	1.0	6.6	7
大分県	9,103	0.5	3.8	3
宮崎県	17,496	1.0	16.5	5
鹿児島県	18,103	1.0	1.0	5
沖縄県	11,670	0.6	7.7	3
合計	1,871,828	100.0	5.9	527

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期増減比(%)
売上高(百万円)	1,871,828	5.9
売場面積(期中平均)(㎡)	1,534,173	17.1
1㎡当たり売上高(千円)	1,220	9.6
従業員数(期中平均)(人)	19,849	22.5
1人当たり売上高(百万円)	94	13.6

(注) 1. 売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3. 従業員数は臨時雇用者数を含めております。

4【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境及び経済情勢は、世界経済の急速な悪化に伴い、国内においても、企業収益の減少、雇用環境の厳しさ、個人消費の冷え込み等が引き続き懸念されるなど、大変厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、平成21年度の経営スローガンに「笑顔で挨拶、明るい職場作り推進の年」を掲げ、この不況を笑顔あふれる対応で社員一丸となりお客様にご支持いただける店作りを行ってまいります。

今後もナショナルチェーン展開によるシェア拡大に向け、人材の育成、出店地域及び売り場面積の拡大を図ってまいります。

当社グループは、従来から多店舗展開を行う企業の永遠のテーマとして「人材教育」を最重点課題として継続して取り組んでおります。今後も引き続き、研修施設「礎生塾」を活用した集合教育、現場でのOJT教育、テレビ電話、Eラーニングなどを積極的に活用した教育・勉強会、社内資格制度などを駆使し、組織的・体系的な社員のスキル向上に取組み、顧客の固定化、売上高増加、利益増加につなげてまいります。

また、「社員全員参加の経営」を目的とし、日常業務から経営全般まで、業務効率、課題改善等、より良い業務ができるように改善提案制度を今後も積極的に推進してまいります。

5【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 店舗網の拡大について

当社グループは、現在、47都道府県全てに店舗を設置しており、今後も引き続きナショナルチェーン展開による都市型、郊外型、地域密着型の出店を計画しております。しかしながら、このような積極的な拡大策を取っているため、立地条件の良い土地を適切な価格で確保するにあたり、同業他社と競争となる可能性があります。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。また地域によっては、店舗数・店舗面積ともに飽和状態となっており、新規店舗が既存店舗の収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗展開の見直しによって閉鎖された店舗を転貸・売却できない可能性もあります。賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生する可能性があります。以上のような状況となった場合には、効率的な店舗展開に支障をきたし、最終的に当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、店舗拡大を行うにあたっては多額の資金が必要となります。現在は、内部留保及び借入金により賄っておりますが、将来、資金調達を円滑に行うことができなくなった場合には、事業計画の遂行に支障をきたす可能性があります。

(2) 競合について

家電小売業界は激しい競争環境にあり、大型家電量販店をはじめ、総合スーパーや通販、ネット通販など家電を取り扱うあらゆる事業形態の企業が競合相手となります。当社グループは、当業界においてトップに位置していると認識しておりますが、価格競争、出店競争、顧客・人材獲得競争など様々な競争に直面しております。これまで当社グループは、郊外中心に出店してまいりましたが、近年都市部への大型店舗の出店を開始致しました。その結果、都市部中心に店舗展開を行っている企業との競合がさらに激しくなると考えられます。また今後、新規参入企業の登場により競争が激化する可能性、あるいは、当社グループと競合関係にある企業間でのM&Aや提携により、商品の仕入れ競争が激化する可能性も考えられます。もし当社グループがこのような状況変化にうまく対応することができなかった場合には、当社グループの業績や財務状況は悪影響を受ける可能性があります。また、他社が当社グループより低価格での商品提供を開始し、対抗する必要がある場合には、販売価格を引き下げ、その結果として利益低下、業績及び財務状態の悪化に至る可能性があります。

(3) M&Aや提携等に伴うリスクについて

当社は事業強化を目的として、組織再編やM&A、提携、売却等を行う可能性があります。これらを実行するにあたっては、リスク軽減のために入念な調査・検討を行います。実施後において偶発債務の発生等、予期せぬ問題が起こる可能性があります。また、当初想定していたほどの効果を得られない、投資金額を回収できない可能性も考えられます。場合によっては特別損失あるいは特別利益が生じることもあります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすことがあります。

(4) 規制等について

他の小売企業と同様、当社グループは日本の法律及び規制の対象となります。例えば、「大規模小売店立地法」、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法による規制」、「家電リサイクル法」、「景品表示法」、「独占禁止法」等が該当致します。さらに、当社グループにとって不都合な法律及び規制の制定や改正が行われた場合、また下記の通り既に受けた検査等の結果によっては、当社グループが取り扱う製品やサービスに対する需要低下や事業コストの増加等が起り、当社グループの業績や財政状況が影響を受ける可能性があります。

平成12年6月より、「大規模小売店立地法」（以下大店立地法）が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなりました。「大店立地法」では、売り場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。

大規模小売業者と納入業者との取引に関し、平成17年11月1日から独占禁止法の規定に基づき、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の告示により家電量販店も規制の対象となりました。この規制により従来の取引慣行が影響を受けて、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

(5) 経済動向について

当社グループの売上は大半を国内市場に依存しており、国内消費動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。各種法律や規則の改正、また金利、燃料価格、新規住宅着工件数、失業者数や税率の上昇等、経済的要因の変化は、売上原価及び事業費の増加等を招くと同時に、個人の可処分所得を減少させ、当社グループが取り扱う商品に対する消費需要を低下させる可能性があります。日本経済は、多くの企業や個人の破産、消費者マインドの低下に象徴されるように、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による経済の混乱や米国の個人消費の低下が日本経済に悪影響を与え、その結果、国内の個人消費にも悪影響を与えています。国内の可処分所得や個人消費が低下することによって、当社グループが取り扱う商品のうち、特に高価で高機能な電化製品の価格及び売上が低下する可能性があります。米国経済に対する不透明感がある現状においては、日本経済が成長し続ける、あるいは後退しないという保証は全くございません。当社グループの事業、業績及び財政状態が、国内個人消費の減少により悪影響を受ける可能性があります。

(6) 季節的要因及び気候的要因、イベント等に伴う需要について

他の小売業と同様に、売上や収益は月により変動します。一般的に、ボーナスシーズンや年度末、休日の多い月は増加する傾向にあります。また、季節先取り商品の売り込みがうまくいった場合にも増加します。一方、エアコンや暖房機器、乾燥機等の商品の売上は天候に大きく左右されます。冷夏や暖冬、空梅雨となった場合には売上が減少すると考えられます。さらに、テレビのように、オリンピックやサッカーワールドカップ大会といった特別な催しがある場合に売上が増加する傾向にある商品もあります。しかしながら、季節的な変動や気候条件、イベント等に伴う不定期な需要、その他商品全般の需要について正確に予測することは困難であり、これらの予測が大きく外れた場合には、当社グループの事業、業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 消費者の要望及び嗜好の変化について

当社グループが売上高及び利益を維持・増加させるためには、消費者の要望や嗜好に即した商品を予測し、それらを十分な数量だけ確保し、提供することが必要です。また、定期的に新品や新技術を消費者に紹介することによって、需要を喚起することも重要であると考えております。もしこれらがうまくいかなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、他社との競合により商品が不足した場合、メーカーとの関係が変化した場合、メーカーが焦点を置いている新製品や新技術が消費者の求めているものと異なっていた場合等が考えられます。あるいは、新商品の投入により既存商品の売上が減少する可能性もあります。

(8) 店舗網の拡大について

当社グループは、現在、47都道府県全てに店舗を設置し、今後は都市部への大型店舗の出店も重点的に取り組んでいく計画でございます。しかしながら、このような積極的な拡大策を取っているため、立地条件の良い土地を適切な価格で確保するにあたり、同業他社と競争となる可能性があります。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。また地域によっては、店舗数・店舗面積ともに飽和状態となっており、新規店舗が既存店舗の収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗展開の見直しによって閉鎖された店舗を転貸・売却できない可能性もあります。賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生する可能性があります。以上のような状況となった場合には、効率的な店舗展開に支障をきたし、最終的に当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、店舗拡大を行うにあたっては多額の資金が必要となります。現在は、内部留保及び借入金により賄っておりますが、将来、資金調達を円滑に行うことができなくなった場合には、事業計画の遂行に支障をきたす可能性があります。

(9) 商品の仕入れについて

当社グループの業績にとって、必要な商品を必要な数量だけ適切な価格で仕入れることができる体制を、常に整えておくことが重要です。しかしながら、取引先との関係が変化したり、自然災害等によって通常の商品供給が困難となった場合には、計画通りの商品仕入れが不可能となることがあります。以上のような事態となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) フランチャイズ経営について

当社グループは、小規模な地域密着型店舗として運営するフランチャイズ店舗を増やしております。しかしながら、今後も継続的に、立地の良いフランチャイズ店舗を獲得できる保証はありませんし、既存のフランチャイズ店舗がフランチャイズ契約を更新する保証もございません。仮にフランチャイズ店舗数が計画通り増加しない、あるいは減少した場合には、ロイヤリティー収入が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ店舗に関しては、当社グループの完全なコントロール下にあるわけではありませんので、当社グループ基準にそぐわない店舗運営がなされる可能性があります。このような場合には当社グループの業績や財政状態に影響を与える他、当社の評判にも影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報及びその他の機密情報の取り扱いについて

当社グループは、特にポイントカード発行に関連して、多くの顧客の個人情報を取り扱っております。これらの情報につきましては、社内管理体制を整備し、情報管理の意識を高め、漏洩には十分留意した体制を取っております。今後、情報漏洩が起こった場合、当社グループに対する評判が低下し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6【経営上の重要な契約等】

クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。クレジット販売加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替金を信販会社の責任において回収するものであります。その契約の主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
三菱UFJニコス株式会社	昭和58年9月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成3年11月	"
株式会社クオーク	平成8年9月	"

7【研究開発活動】

該当事項はありません。

8【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、313,548百万円（前連結会計年度末は342,894百万円）となり、29,345百万円減少しました。主な減少要因は、店舗・商品別の定数管理に基づく在庫効率向上改善と物流システム改革による商品及び製品の減少（192,953百万円から169,692百万円へ23,260百万円減少）、現金及び預金の減少（66,195百万円から49,464百万円へ16,730百万円減少）であります。一方、主な増加要因は、短期貸付金の増加（9,883百万円から14,342百万円へ4,459百万円増加）、繰延税金資産の増加（5,349百万円から9,533百万円へ4,184百万円増加）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、464,940百万円(前連結会計年度末は407,319百万円)となり、57,620百万円増加しました。主な増加要因は、コア店舗建設と既存衛星店舗との効率的ネットワーク作りのための設備投資戦略に基づく建物及び構築物の増加(136,750百万円から167,660百万円へ30,909百万円増加)、当連結会計年度よりリース会計基準を適用したことによるリース資産の計上(15,574百万円)であります。一方、主な減少要因は、建設仮勘定の減少(18,152百万円から9,973百万円へ8,178百万円減少)、投資有価証券の減少(20,998百万円から19,893百万円へ1,104百万円減少)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、173,533百万円(前連結会計年度末は181,496百万円)となり、7,963百万円減少しました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少(90,668百万円から58,111百万円へ32,557百万円減少)であります。一方、主な増加要因は、新規設備投資のための資金である長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への科目振替(19,265百万円から25,340百万円へ6,075百万円増加)、積極的なポイント販促の最適化・最大化戦略に基づくポイント発行額の増加によるポイント引当金の増加(7,200百万円から17,700百万円へ10,500百万円増加)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、248,503百万円(前連結会計年度末は241,779百万円)となり、6,724百万円増加しました。主な増加要因は、当連結会計年度よりリース会計基準を適用したことによるリース債務の計上(10,661百万円)、新規設備投資のための資金である長期借入金の増加(66,619百万円から73,001百万円へ6,381百万円増加)であります。一方、主な減少要因は、償還による社債の減少(151,277百万円から140,274百万円へ11,003百万円減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、356,452百万円(前連結会計年度末は326,937百万円)となり、29,514百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上(33,207百万円)であります。一方、主な減少要因は、株主に対する配当の安定性と継続性を重視した配当政策に基づく剰余金の配当(3,100百万円)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ17,073百万円減少し47,956百万円(前年同期比26.3%減)となりました。これは、スクラップ&ビルドによるコア店舗建設と既存衛星店舗との効率的ネットワーク作りのための設備投資戦略に基づく設備投資額の増大と、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入償還を行ったこと等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは50,498百万円のプラスになりました。主なプラス要因は、減価償却費の計上、ポイント引当金の増額、たな卸資産の減額であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減額であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは67,347百万円のマイナスになりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは307百万円のマイナスになりました。主なマイナス要因は、社債の償還による支出、リース債務の返済による支出であり、主なプラス要因は、借入れによる収入が純額でプラスとなったことであります。新規店舗建設及び既存店舗の改装に伴う有形固定資産の取得状況に関しましては、「第3 設備の状況 1. 設備投資等の概要、2. 主要な設備の状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

(重要な会計方針及び見積り)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(当連結会計年度の経営成績の分析)

売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前年同期比105.9%の1兆8,718億28百万円となりました。大型薄型テレビ(液晶・プラズマ)、ブルーレイレコーダーを中心とした映像関連商品が販売好調であったこと、冷蔵庫・洗濯機等の白物を中心とした省エネ家電への買い替え促進、夏の猛暑によりエアコン等の季節品も好調に推移したこと、店舗展開では、計37店舗開設し、18店舗をスクラップ&ビルドのため閉鎖、2店舗を増床、当社子会社の4店舗をテックランド化したことによるものです。

また、売上総利益は、前年同期比120.9%の4,719億54百万円と大きく伸張しました。これは、売上高の伸張、商品売上構成比の変化、経営改革による効率改善によるものです。

販売管理費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当連結会計年度の販売管理費及び一般管理費は、前年同期比130.0%の4,224億32百万円となりました。これは、都市型店舗L A B Iの6店舗出店をはじめとした新規出店及び将来に向けての物件の手当て等による先行した費用の発生、高率ポイント戦略によるポイント関連費用の増加、原油価格の上昇に伴う各種関連経費の増加等によるものです。その結果、営業利益は、前年同期比75.7%の495億22百万円となりました。

また、営業外収益は、前年同期比95.1%の178億34百万円となりました。これは、社債の買入消却による社債償還益が27億円発生したものの、経営改革の一環として取り組んだキャッシュ・フロー改善向上改革に伴い、仕入れが減少、それと連動した仕入割引も減少したことによるものです。

営業外費用については、前年同期比109.3%の27億52百万円となりました。これは、為替の急激な変化によるデリバティブ評価損が5億50百万円発生したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前年同期比79.1%の646億4百万円となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前年同期比24.6%の65百万円となりました。

特別損失は、前年同期比460.7%の4,786百万円となりました。これは、閉店店舗の建物及び構築物等の除却損・撤去費用や2店舗の減損損失を計上したこと、株式市場の低迷による有価証券評価損が31億83百万円発生したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比74.0%の598億83百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税・過年度法人税等・法人税等調整額・少数株主利益又は損失・当期純利益

当連結会計年度の法人税等の負担額は267億円、少数株主利益又は損失は24百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年同期比67.5%の332億7百万円となりました。

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当家電業界は、地上デジタル放送の普及に伴い、その対応商品(テレビ・デジタルレコーダー・チューナー等)及び消費者意識の高まりにより省エネ家電の需要が高まると思われますが、当社グループを取り巻く経済環境は、低迷する株式市場を背景に、企業収益の減少、雇用環境の悪化、個人所得の減少等、依然として厳しい状況が続くものと予測され、家電販売市場における競合他社との競争はさらに激しさを増すものと予測されます。

(経営戦略の現状と見通し)

当社グループを取り巻く経済環境は、低迷する株式市場を背景に、企業収益の減少、雇用環境の悪化、個人所得の減少等、依然として厳しい状況が続くものと予測され、当家電業界においても、市場環境は引き続き激しい状況が続くものと予測されます。

当社グループは、目標の早期実現に向け、各種販促による顧客の固定化を促進し、売上高の増加に取り組んでいます。

店舗開発においても、郊外型のテックランドに加え、都市型大型店舗L A B Iの開発を目標としており、平成18年3月オープン「L A B I1なんば」をはじめとして、これまで13店舗のL A B Iをオープンしました。

また、好評の「ポイント還元制度」も、お客様の更なる利便性の向上の為に各社とポイント提携を実施しております。今後も、ケイタイd eポイント、ヤマダL A B Iカード、ケイタイd eクレジット等、お客様の利便性のために各種コンテンツの充実、システム改善に取り組み顧客の固定化を図ります。

商流・物流それぞれの改革を実施し、在庫の効率化に取り組み、在庫回転数の向上によるキャッシュ・フローの創出に努めます。

さらに、平成20年10月1日に株式会社九州テックランド、平成20年10月15日に株式会社中四国テックランド、平成20年12月1日にコスモス・ベリーズ株式会社、平成21年2月1日に株式会社東九州テックランドを100%子会社化し、家電量販店のナショナルチェーン展開における店舗インフラの基盤強化とスケールメリットの拡大、グループとしてのトータルサービスソリューションの実現を図りました。今後も、グループ内の各種管理業務などの間接業務の集約により、経営資源の効率化を図り、基盤強化に努めます。

また、以下の経営改革に継続して取り組んでまいります。

- 改
の
1. 店舗効率向上改革
 - (1) スクラップ&ビルドによるコア店舗建設と既存衛星店舗との効率的ネットワーク作りの配置開発
革（建設投資コストの最適化と最大化）
 - (2) 店舗サービス合理化効率改善における人員・スキル配置の最適化・最大化への改善（人時生産性の向上）
 - (3) 利便性・サービス・品揃えによる「販売・在庫・客数」の効率向上改善
 2. キャッシュ・フロー改善向上改革
 - (1) 店舗・商品別、定番、定数の最適化・最大化による在庫効率向上の改善（在庫圧縮）
 - (2) 選択と集中による交叉比率改善とその制度化（粗利益率の向上）
 - (3) 物流システム改革による在庫の最適化・最大化（在庫の圧縮）
 3. 経費削減対策
 - (1) ポイント販促の最適化・最大化
販売、粗利率、ポイント発行、ポイント利用
 - (2) 直接：間接業務の社員：パート人員構成比の見直しと基準化による人件費率の低減
 - (3) 宣伝広告商圏カバー率100%に対する効率見直しによる宣伝広告費の低減

その他、従来からの経営戦略会議のテーマの進捗管理の徹底、各コストセンター部門の進捗管理の徹底を行い他社との差別化に取り組めます。

CSR活動においては、継続して「コンプライアンスの徹底」「労働問題」「環境問題」「CS向上」を掲げ取り組み強化を図ります。

店舗戦略では、都市型店舗LABIの開発、郊外型テックランドの開発、既存店の活性化（中核都市コア店舗へのスクラップ&ビルド・改装・増床、生活密着型商材の導入）、FC展開による小商圏地域密着型店舗の展開をグループ全体で行い、サービスソリューション的なナショナルチェーン展開による全国店舗間ネットワークの構築と強化を図りシェアの向上に努めます。

これらの取り組みにより、他社との差別化を進めると共に、店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取り組み、キャッシュ・フロー改善、ローコスト経営に徹して収益力の向上を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資の総額は、86,281百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

テックランド枚方店他新店舗の建物、構築物、工具、器具及び備品63,743百万円、店舗用土地2,742百万円、テックランド香芝店他の差入保証金19,795百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
本社 (群馬県高崎市)	統括業務施 設	2,780	5,630 (16,517) [-]	19,874	-	140	28,425	627	- (-)
北海道 (テックランド清田店)	営業店舗	9,638	1,287 (15,632) [168,877]	4,140	864	390	16,320	367	21 (7)
青森県 (テックランド青森本店) (注)3	営業店舗	1,228	- (-) [59,866]	1,392	133	71	2,825	59	5 (3)
岩手県 (テックランド盛岡店)	営業店舗	1,144	- (-) [34,538]	976	178	55	2,354	59	4 (2)
宮城県 (テックランド仙台泉本店) (注)3	営業店舗	2,750	626 (2,901) [147,667]	2,584	505	221	6,688	205	10 (6)
秋田県 (テックランド秋田本店) (注)3	営業店舗	2,815	- (-) [37,557]	848	268	134	4,067	70	5 (2)
山形県 (テックランド山形本店) (注)3	営業店舗	1,064	- (-) [38,821]	931	99	71	2,167	56	6 (2)
福島県 (テックランド福島店)	営業店舗	2,936	243 (2,821) [66,868]	1,921	248	121	5,471	101	7 (2)
茨城県 (テックランドつくば店)	営業店舗	6,175	- (-) [120,285]	1,884	606	397	9,064	252	13 (5)
栃木県 (テックランド宇都宮本店) (注)3	営業店舗	1,967	666 (2,739) [65,444]	719	132	114	3,601	136	8 (3)
群馬県 (テックランド前橋本店) (注)3	営業店舗	14,742	2,000 (9,214) [99,957]	1,408	1,801	605	20,557	433	15 (5)
埼玉県 (テックランド熊谷本店) (注)3	営業店舗	6,705	1,142 (15,752) [170,527]	5,248	667	448	14,213	556	25 (16)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
千葉県 (テックランド柏店)	営業店舗	3,396	- (-) [263,753]	4,867	478	484	9,225	495	22 (21)
東京都 (テックランド東京本店) (注)3	営業店舗	6,175	65,006 (2,602) [165,144]	8,121	1,422	1,014	81,741	755	26 (22)
神奈川県 (テックランド横浜本店)	営業店舗	3,117	116 (208) [86,190]	5,578	270	337	9,420	456	16 (12)
新潟県 (テックランドNew新潟錦町 本店)(注)3	営業店舗	3,157	912 (8,689) [102,188]	1,063	271	139	5,545	170	9 (3)
富山県 (テックランド富山本店) (注)3	営業店舗	2,416	363 (6,939) [49,251]	141	148	85	3,154	122	6 (1)
石川県 (テックランド金沢本店) (注)3	営業店舗	4,911	762 (8,264) [56,606]	1,161	285	328	7,449	141	8 (1)
福井県 (テックランド福井本店) (注)3	営業店舗	1,528	1,178 (8,130) [22,790]	127	85	48	2,969	68	4 (0)
山梨県 (テックランド山梨本店) (注)3	営業店舗	39	- (-) [16,304]	1,376	22	90	1,528	65	3 (3)
長野県 (テックランド中野店)	営業店舗	4,140	2,115 (19,506) [112,382]	2,190	352	197	8,996	252	13 (7)
岐阜県 (テックランド岐阜本店)	営業店舗	1,843	- (-) [63,710]	801	201	91	2,939	119	6 (2)
静岡県 (テックランド静岡国吉田店)	営業店舗	2,878	1,227 (8,844) [63,399]	1,338	250	113	5,808	198	8 (3)
愛知県 (テックランド名古屋本店)	営業店舗	4,850	- (-) [146,307]	4,957	429	350	10,587	459	18 (13)
三重県 (テックランド四日市店)	営業店舗	1,192	- (-) [78,384]	2,914	279	109	4,495	130	8 (6)
滋賀県 (テックランド滋賀草津栗東 店)	営業店舗	1,356	- (-) [34,424]	1,970	195	92	3,615	72	4 (2)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
京都府 (テックランド京都八幡店)	営業店舗	883	- (-) [28,577]	1,246	115	57	2,302	87	4 (3)
大阪府 (テックランド高槻店)	営業店舗	17,916	9,178 (15,848) [116,621]	3,737	799	811	32,444	587	16 (7)
兵庫県 (テックランド神戸本店) (注)3	営業店舗	7,541	- (-) [102,466]	1,542	475	347	9,907	219	11 (2)
奈良県 (テックランド橿原店)	営業店舗	1,395	- (-) [58,829]	877	108	64	2,445	56	3 (2)
和歌山県 (テックランド和歌山店)	営業店舗	1,197	- (-) [27,467]	106	61	43	1,409	44	3 (-)
鳥取県 (テックランド鳥取店)	営業店舗	742	- (-) [19,001]	123	8	39	913	37	2 (-)
島根県 (テックランド出雲店)	営業店舗	1,284	- (-) [22,251]	95	84	43	1,508	33	2 (-)
岡山県 (テックランド岡山本店) (注)3	営業店舗	1,479	- (-) [44,341]	1,851	171	123	3,625	93	4 (3)
広島県 (テックランド広島本店)	営業店舗	2,906	- (-) [69,668]	1,983	223	171	5,284	189	7 (3)
山口県 (テックランド山口本店) (注)3	営業店舗	2,494	- (-) [72,944]	2,812	341	211	5,859	156	9 (6)
徳島県 (テックランド徳島藍住店)	営業店舗	2,518	- (-) [25,695]	905	178	86	3,688	56	2 (-)
香川県 (テックランド高松店)	営業店舗	3,371	- (-) [45,872]	416	282	151	4,221	108	5 (1)
愛媛県 (テックランド松山本店) (注)3	営業店舗	2,537	- (-) [52,338]	463	204	83	3,288	100	5 (1)
高知県 (テックランド高知店)	営業店舗	1,544	- (-) [4,042]	96	9	23	1,673	45	2 (-)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員 数(人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)			
福岡県 (テックランド博多本店) (注)3	営業店舗	7,220	1,717 (10,222) [197,454]	3,081	579	375	12,974	418	19 (9)
佐賀県 (テックランド佐賀本店)	営業店舗	940	- (-) [15,207]	133	49	120	1,244	51	3 (-)
長崎県 (テックランド佐世保本店) (注)3	営業店舗	713	- (-) [36,101]	992	87	67	1,860	82	4 (3)
熊本県 (テックランド熊本本店) (注)3	営業店舗	2,086	- (-) [23,329]	298	179	38	2,603	106	3 (-)
大分県 (テックランド大分本店) (注)3	営業店舗	3,000	- (-) [40,371]	573	115	51	3,740	57	3 (2)
宮崎県 (テックランド宮崎本店) (注)3	営業店舗	2,248	- (-) [55,783]	1,297	202	124	3,872	119	5 (2)

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 . 店舗数の() は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。

また、土地の[] は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は 32,730百
万円であります。

3 . 主要店舗名を平成21年3月31日現在のものに変更しております。

(2) 国内子会社

会社名	所在地（主要店舗名）	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）	店舗数
			建物及び構築物（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	差入保証金（百万円）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）		
南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県 （テックランド鹿児島本店） （注）3	営業店舗	555	- （-） [28,574]	875	54	50	1,536	71	4 (2)
株式会社 関西ヤマダ電機	兵庫県 （テックランドサンシャイン神戸店）	営業店舗	210	- （-） [8,037]	257	36	26	530	37	2 (2)
株式会社ダイクマ	埼玉県 （テックランド大宮店）	営業店舗	197	662 (2,460) ([9,818])	870	40	49	1,820	45	2 (1)
株式会社ダイクマ	東京都 （テックランド町田本店）	営業店舗	728	- （-） [43,431]	3,837	39	109	4,715	162	6 (5)
株式会社ダイクマ	神奈川県 （テックランド鴨宮店）	営業店舗	2,528	1,763 (33,201) [128,660]	8,638	128	341	13,400	465	17 (13)
株式会社 沖縄ヤマダ電機	沖縄県 （テックランド具志川店）	営業店舗	1,233	- （-） [33,220]	1,792	204	86	3,317	55	3 (2)
株式会社 中四国テックランド	高知県 （テックランド高知旭店）	営業店舗	283	- （-） [23,075]	8	79	38	410	63	6 (5)
株式会社 中四国テックランド	香川県 （テックランド宇多津本店） （注）3	営業店舗	26	- （-） [3,576]	5	4	31	67	23	1 (1)
株式会社 中四国テックランド	愛媛県 （テックランド西予店）	営業店舗	6	- （-） [8,280]	15	3	4	29	10	1 (1)
株式会社 中四国テックランド	徳島県 （テックランド徳島美馬店） （注）3	営業店舗	54	- （-） [5,171]	3	2	6	66	6	1 (1)
株式会社 マツヤデンキ	北海道 （札幌店）	営業店舗	11	- （-） [11,423]	191	-	0	202	70	9 (9)
株式会社 マツヤデンキ	岩手県（せんまや店）	営業店舗	0	- （-） [-]	-	-	0	0	-	1 (1)
株式会社 マツヤデンキ	山形県（長井店）	営業店舗	3	- （-） [2,086]	1	-	0	5	4	1 (1)

会社名	所在地（主要店舗名）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）	店舗数
			建物及び構築物（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	差入保証金（百万円）	リース資産（百万円）	その他（百万円）		
株式会社 マツヤデンキ	福島県（石川店）	営業店舗	-	- (-) [-]	-	-	-	-	1 (1)
株式会社 マツヤデンキ	茨城県（古河店）	営業店舗	1	- (-) [-]	5	-	-	6	5 (1)
株式会社 マツヤデンキ	埼玉県（越谷店）	営業店舗	5	- (-) [2,314]	20	-	0	26	7 (1)
株式会社 マツヤデンキ	千葉県（稲毛店）	営業店舗	118	65 (-) [1,621]	10	-	0	194	18 (3)
株式会社 マツヤデンキ	東京都（板橋店）	営業店舗	0	- (-) [2,192]	15	-	-	15	30 (3)
株式会社 マツヤデンキ	新潟県（糸魚川店）	営業店舗	-	- (-) [1,404]	0	-	-	0	6 (1)
株式会社 マツヤデンキ	愛知県（猪子石店）	営業店舗	762	980 (7,446) [11,002]	133	-	3	1,879	87 (6)
株式会社 マツヤデンキ	滋賀県（坂本店）	営業店舗	-	- (-) [-]	2	-	-	2	6 (1)
株式会社 マツヤデンキ	京都府（太秦店）	営業店舗	58	285 (-) [2,678]	50	-	0	394	37 (3)
株式会社 マツヤデンキ	大阪府（京橋店）	営業店舗	402	687 (2,081) [4,697]	120	-	8	1,218	162 (12)
株式会社 マツヤデンキ	兵庫県（洲本店）	営業店舗	111	- (-) [4,149]	114	-	0	227	37 (5)
株式会社 マツヤデンキ	奈良県（大和高田店）	営業店舗	14	- (-) [1,000]	10	-	0	25	11 (1)
株式会社 マツヤデンキ	岡山県（新見店）	営業店舗	0	- (-) [-]	19	-	-	20	28 (1)
株式会社 マツヤデンキ	徳島県（三加茂店）	営業店舗	0	- (-) [10,529]	-	-	0	1	23 (4)

会社名	所在地（主要店舗名）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）	店舗数
			建物及び構築物（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	差入保証金（百万円）	リース資産（百万円）	その他（百万円）		
株式会社 マツヤデンキ	香川県（小豆島店）	営業店舗	0	- (-) [-]	-	-	-	0	26 (1)
株式会社 マツヤデンキ	高知県（野市店）	営業店舗	1	- (-) [-]	4	-	1	7	4 (1)

会社名	所在地（主要店舗名）	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）	店舗数
			建物及び構築物（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	差入保証金（百万円）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）		
株式会社 マツヤデンキ	熊本県（秋津店）	営業店舗	0	- (-) [669]	-	-	0	0	19	4 (2)
株式会社 マツヤデンキ	鹿児島県（高尾野店）	営業店舗	1	- (-) [680]	-	-	0	1	7	1 (1)
株式会社星電社	兵庫県（三宮本店）	営業店舗	614	- (-) [9,443]	1,208	58	28	1,908	171	11 (11)

- （注）1．帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2．店舗数の（ ）は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。また、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は6,632百万円であります。
- 3．主要店舗名を平成21年3月31日現在のものに変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名	設備内容	既支払額 (百万円)	今後の所要資 金(百万円)	着工年月	完成(予定) 年月
株式会社ヤマダ電機	テックランドNew幕張本店	保証金・建物・ 設備造作	164	334	平成21年1月	平成21年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド和泉中央本店	保証金・設備造 作	111	204	平成20年11月	平成21年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド北茨城店	保証金・建物・ 設備造作	2	485	平成20年11月	平成21年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド新山下店	保証金・設備造 作	418	921	平成20年11月	平成21年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド駒形バイパス店	保証金・設備造 作	70	602	平成21年1月	平成21年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランドNew姫路本店	保証金・建物・ 設備造作	99	1,781	平成20年12月	平成21年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド大洲店	保証金・設備造 作	60	490	平成21年1月	平成21年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランドNew盛岡本店	保証金・建物・ 設備造作	695	1,074	平成20年11月	平成21年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド札幌本店	保証金・建物・ 設備造作	200	1,734	平成20年11月	平成21年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランドNewみどり店	保証金・設備造 作	452	905	平成21年1月	平成21年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド富山金泉寺本店	保証金・建物・ 設備造作	21	1,272	平成21年2月	平成21年7月
株式会社ヤマダ電機	苫小牧2号店	保証金・建物・ 設備造作	30	872	平成21年3月	平成21年8月
株式会社ヤマダ電機	奈良桜井店	保証金・建物・ 設備造作	9	729	平成21年4月	平成21年7月
株式会社ヤマダ電機	松戸店	保証金・設備造 作	350	432	平成21年1月	平成21年8月
株式会社ヤマダ電機	諫早店	保証金・建物・ 設備造作	38	536	平成21年5月	平成21年8月
株式会社ヤマダ電機	L A B I自由が丘	土地・建物・設 備造作	8,000	1,418	平成21年5月	平成21年9月
株式会社ヤマダ電機	札幌南店	保証金・建物・ 設備造作	100	1,127	平成21年4月	平成21年9月
株式会社ヤマダ電機	徳島鳴門店	保証金・建物・ 設備造作	33	793	平成21年6月	平成21年12月
株式会社ヤマダ電機	新加古川店	保証金・建物・ 設備造作	30	1,959	平成21年5月	平成21年11月
株式会社ヤマダ電機	岡山新福店	保証金・設備造 作	242	1,599	平成21年6月	平成21年11月
合計			11,130	19,275		

(注) 1. 今後の所要資金19,275百万円は、自己資金および銀行からの借入金でまかなう予定です。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	96,450,384	96,476,250	東京証券取引所	単元株数10株
計	96,450,384	96,476,250	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成14年7月29日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	720	627
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,595.00 資本組入額 1,798	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	720	627

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	70,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	4,962,962	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	14,175	同左
新株予約権の行使期間(注)3	平成20年3月28日～ 平成25年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 14,175.00 資本組入額 7,088	同左
新株予約権の行使の条件	平成24年9月28日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の125%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができる。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項(注)5	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	70,274	70,262

(注)1. 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を、(注)2記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とします。

本新株予約権の行使時の払込金額(以下転換価額といいます。)は、14,175円とします。ただし、当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行したまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、2013年3月14日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできません。上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
 5. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とします。
 6. 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日（会社分割、株式移転または株式交換の場合は、当該会社分割、株式移転または株式交換の効力発生日から14日以内）において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は(注)2と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

(ホ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(ヘ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(リ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

上記 の定めに従って本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	70,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	5,073,566	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	13,797	同左
新株予約権の行使期間(注)3	平成20年3月28日～ 平成27年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 13,797.00 資本組入額 6,899	同左
新株予約権の行使の条件	平成26年9月30日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の125%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができる。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項(注)5	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	70,000	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を、(注)2記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数とします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とします。

本新株予約権の行使時の払込金額(以下転換価額といいます。)は、13,797円とします。ただし、当社が時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行したまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、2015年3月14日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできません。上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
 5. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とします。
 6. 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日（会社分割、株式移転または株式交換の場合は、当該会社分割、株式移転または株式交換の効力発生日から14日以内）において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は(注)2と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

(ホ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(ヘ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(リ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

上記の定めに従って本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日及び摘要	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年3月31日 (注) 1.	176,181	83,492,802	321	46,375	321	46,311
平成18年3月31日 (注) 2.	10,563,761	94,056,563	19,865	66,240	19,850	66,162
平成19年3月31日 (注) 3.	1,426,177	95,482,740	2,689	68,930	2,687	68,849
平成20年3月31日 (注) 4.	908,402	96,391,142	1,664	70,595	1,664	70,513
平成21年3月31日 (注) 5.	59,242	96,450,384	106	70,701	106	70,620

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加 176,181株(平成16年4月~平成17年3月)
 2. 新株予約権の行使による増加 10,563,761株(平成17年4月~平成18年3月)
 3. 新株予約権の行使による増加 1,426,177株(平成18年4月~平成19年3月)
 4. 新株予約権の行使による増加 908,402株(平成19年4月~平成20年3月)
 5. 新株予約権の行使による増加 59,242株(平成20年4月~平成21年3月)
 6. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に新株予約権の行使により発行済株式総数が25,866株、資本金が46百万円、資本準備金が46百万円増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	100	34	273	501	24	36,470	37,402	-
所有株式数 (単元)	-	2,928,104	27,831	727,075	5,168,339	292	793,182	9,644,823	2,154
所有株式数の割 合(%)	-	30.4	0.3	7.5	53.6	0.0	8.2	100.0	-

- (注) 1. 自己株式2,438,605株は「個人その他」に243,860単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,695.2	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,805.1	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	5,696.3	5.90
株式会社テックプランニング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	4,686.0	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,559.5	4.72
シービーニューヨークオービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,837.7	3.97
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	31,Z.A.BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	3,533.4	3.66
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,454.3	3.58
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,741.0	1.80
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,574.1	1.63
計		41,583.1	43.06

(注) 1. 百株未満は切り捨てて表示しております。

- 前事業年度末現在主要株主であったステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、当
事業年度末は、主要株主でなくなっております。
- 上記のほか、自己株式2,438.6千株(2.53%)を所有しております。

4. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,291.8千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	1,326.6千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	3,720.9千株

5. オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド他1社連名により平成20年8月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド他1社
報告義務発生日	平成20年7月31日
保有株式等の数	7,641.3 千株
株式等保有割合	7.93 %

6. 野村證券株式会社他2社連名により平成20年12月5日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	野村證券株式会社他2社
報告義務発生日	平成20年11月28日
保有株式等の数	7,726.2 千株
株式等保有割合	7.52 %

7. ジヤナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーより平成21年3月3日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ジャナス・キャピタル・マネージメント・ エルエルシー
報告義務発生日	平成21年2月27日
保有株式等の数	5,700.8 千株
株式等保有割合	5.91 %

8. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社連名により平成21年4月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社
報告義務発生日	平成21年3月31日
保有株式等の数	5,647.3 千株
株式等保有割合	5.86 %

9. フィデリティ投信株式会社他1社連名により平成20年11月21日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社他1社
報告義務発生日	平成20年11月14日
保有株式等の数	4,437.8 千株
株式等保有割合	4.60 %

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式2,438,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式94,009,630	9,400,963	-
単元未満株式	普通株式2,154	-	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	96,450,384	-	-
総株主の議決権	-	9,400,963	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が450株(議決権45個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1 番1号	2,438,600	-	2,438,600	2.53
計	-	2,438,600	-	2,438,600	2.53

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月27日～平成20年6月27日)	7,000,000	70,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,427,380	22,938,741,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,572,620	47,061,259,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.3	67.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	65.3	67.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	807,980
当期間における取得自己株式	20	112,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,438,605	-	2,438,625	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり33円の配当（中間配当0円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（当社単体）は、8.9%となりました。

また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効的な活用を考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	3,102	33

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月
最高(円)	5,670	15,590	14,050	13,710	9,550
最低(円)	3,250	5,020	9,290	7,030	3,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	8,140	6,720	6,420	6,390	5,350	4,420
最低(円)	4,300	4,880	4,630	5,040	3,400	3,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	代表執行役員 CEO	山田 昇	昭和18年2月11日生	昭和49年5月 有限会社ヤマダ電機(現当社)代表取締役社長 昭和58年9月 当社代表取締役社長 平成4年5月 株式会社テックプランニング代表取締役社長(現任) 平成9年12月 南九州ヤマダ電機株式会社代表取締役社長 平成13年7月 株式会社沖繩ヤマダ電機代表取締役社長 平成14年4月 株式会社ヤマダブロードバンド代表取締役社長 平成14年5月 株式会社ダイクマ代表取締役社長 平成15年3月 株式会社ダイクマ代表取締役会長(現任) 平成20年6月 株式会社ヤマダ電機代表取締役会長 兼 代表執行役員 CEO(現任)	(注)3	1,385.4
取締役社長 (代表取締役)	代表執行役員 COO	一宮 忠男	昭和30年8月13日生	昭和58年1月 有限会社ヤマダ電機(現当社)入社 昭和58年9月 当社商品部長 昭和61年7月 取締役商品企画部長 昭和62年5月 常務取締役管理本部長 昭和63年5月 専務取締役管理本部長 平成7年4月 取締役副社長営業本部副本部長 兼 商品部コンピュータ事業部統括 平成12年4月 取締役副社長商品管理事業本部長 兼 IT事業本部長 平成13年4月 代表取締役副社長商品管理事業本部長 兼 IT事業本部長 平成14年4月 代表取締役副社長商品管理事業本部長 平成15年5月 代表取締役副社長 平成17年2月 株式会社ヤマダハウジング代表取締役 平成20年5月 サトームセン株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社ヤマダ電機代表取締役社長 兼 代表執行役員 COO(現任)	(注)3	91.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員副社長IT事業本部長兼システム事業部長CIO	飯塚 裕恭	昭和40年1月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業本部長 平成5年6月 取締役システム事業本部長 平成12年10月 常務取締役商品管理事業本部副本部長兼IT事業本部副本部長 平成13年4月 常務取締役IT事業本部副本部長 平成14年4月 常務取締役商品管理事業本部副本部長 平成14年7月 専務取締役商品管理事業本部副本部長 平成15年5月 専務取締役商品管理事業本部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員商品管理事業本部長 平成16年12月 取締役 専務執行役員情報システム事業部長 平成20年6月 取締役兼執行役員副社長IT事業本部長兼システム事業部長CIO(現任) 平成20年10月 株式会社ブインブル代表取締役社長(現任)	(注)3	0.6
取締役	執行役員副社長総務本部長CMO	加藤 孝生	昭和24年10月1日生	昭和43年3月 株式会社ダイクマ入社 平成3年5月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成14年5月 同社常務取締役退任 平成15年1月 当社人事本部長 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員人事本部長 平成17年3月 当社取締役 専務執行役員総務本部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員副社長総務本部長CMO(現任)	(注)3	0.6
取締役	執行役員専務管財本部長CFO	茂木 守	昭和24年3月29日生	昭和60年1月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成7年10月 常務取締役 平成16年6月 取締役 専務執行役員 平成18年6月 常勤監査役 平成21年6月 取締役兼執行役員専務管財本部長CFO(現任) 平成21年6月 株式会社ぶれっそホールディングス代表取締役(現任)	(注)4	5.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員専務 開発本部長	唐沢 銀司	昭和28年4月1日生	昭和59年11月 当社入社 昭和63年6月 MD部長 平成3年6月 取締役MD販促部長 平成4年4月 常務取締役商品本部長 平成7年4月 常務取締役開発本部長 平成8年4月 専務取締役開発本部長 平成15年5月 常務取締役不動産管理部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員不動産管理部長 平成16年12月 取締役 専務執行役員開発本部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務開発本部長(現任)	(注)3	3.1
取締役	執行役員専務 海外事業戦略 室長	五十嵐 誠	昭和39年8月4日生	平成2年1月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長 平成13年4月 常務取締役商品管理事業本部 副本部長 平成14年4月 常務取締役管財本部長 平成15年5月 専務取締役管財本部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員管財本部長 平成18年6月 取締役 専務執行役員営業本部長 平成19年6月 取締役 専務執行役員管財本部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務海外 事業戦略室長(現任)	(注)3	3.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員専務 営業本部副本 部長	板倉 晴彦	昭和29年1月11日生	昭和61年6月 当社入社 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 取締役 営業本部副本部長 平成16年6月 上席執行役員 営業副本部長 平成17年1月 上席執行役員営業本部長 平成17年2月 株式会社関西ヤマダ電機代表 取締役社長(現任) 平成17年6月 取締役 常務執行役員営業本 部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員商品管理 事業部長 平成19年6月 取締役 専務執行役員商品管理 事業部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務営業 本部副本部長(現任) 平成21年6月 株式会社ダイクマ代表取締役 社長(現任)、南九州ヤマダ電 機株式会社代表取締役社長 (現任)、株式会社沖縄ヤマダ 電機代表取締役社長(現任)、 株式会社キムラセレクト取 締役社長(現任)	(注)3	0.5
取締役	執行役員専務 経営企画室長	岡本 潤	昭和31年4月28日生	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 平成18年3月 同社退社 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員管財 本部長 兼 経営企画室長 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員経営 企画室長 平成20年6月 当社取締役 兼 執行役員専務 経営企画室長(現任)	(注)3	0.3
取締役	執行役員専務 IT事業本部 副本部長 兼 法人事業部長	栗原 正明	昭和32年4月25日生	平成8年7月 当社入社 平成11年3月 情報ビジネス事業部長 平成11年6月 取締役情報ビジネス事業部長 平成12年12月 常務取締役IT事業本部SO HO推進事業部長 平成14年4月 常務取締役IT事業本部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員 IT事業部長 平成19年6月 取締役 専務執行役員 IT事業部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務IT 事業本部副本部長 兼 法人事 業部長(現任) 平成21年1月 株式会社Project W hite代表取締役(現任)	(注)3	0.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員専務 総務本部副本 部長	桑野 光正	昭和29年12月19日生	平成16年9月 当社入社 平成16年12月 礎生塾塾長(現任) 平成18年6月 取締役 常務執行役員総務本部 副本部長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員専務総務 本部副本部長(現任)	(注)3	0.3
取締役	執行役員常務 営業本部物流 管理室長	渡辺 一雅	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 株式会社ダイクマ入社 平成12年5月 同社取締役 平成15年3月 当社常務取締役 平成16年4月 当社商品企画部長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員商品 企画部長 平成20年6月 当社取締役 兼 執行役員常務 営業本部商品企画室長 平成21年3月 当社取締役 兼 執行役員常務 営業本部物流管理室長(現 任)	(注)3	0.2
取締役	執行役員常務 法務室長	樋口 春彦	昭和35年3月9日生	昭和62年12月 樋口司法書士事務所開設 平成10年6月 当社法務相談室長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員法務 相談室長 平成20年6月 当社取締役 兼 執行役員常務 法務室長(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員常務 L A B I管理 室長	仁藤 知明	昭和47年11月28日生	平成12年5月 当社入社 平成17年7月 テックランド青葉店母店長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 L A B I 1 なんば店長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員常務 L A B I管理室長 兼 L A B I千 里店長 平成20年10月 取締役 兼 執行役員常務 L A B I管理室長(現任)	(注)3	0.1
取締役	執行役員常務 営業本部営業 統括部長	小林 辰夫	昭和39年7月6日生	昭和61年9月 当社入社 平成16年3月 営業本部中四国地区部長 平成17年3月 大型店管理室部長 平成17年6月 理事 大型店管理室長 平成18年5月 理事 広報室副室長 平成19年6月 常務執行役員 営業本部店舗管 理事業部営業総合企画室長 平成19年8月 常務執行役員 営業統括部長代 理兼営業総合企画室長 平成20年6月 取締役 兼 執行役員常務営業 本部営業統括部長(現任)	(注)3	0.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員常務 営業本部商品 統括部長	竹岡 利幸	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 日本ビクター株式会社入社 平成13年4月 同社国内営業本部量販営業部 長 平成19年10月 同社退社 平成19年10月 当社入社 平成19年10月 当社常務執行役員 商品統括部 副統括部長 平成20年6月 当社取締役 兼 執行役員常務 営業本部商品統括部長(現 任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		高橋 千明	昭和37年5月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成4年4月 当社労働組合委員長 平成19年11月 当社総務本部長付 平成20年5月 株式会社ダイクマ代表取締役 社長 平成20年5月 株式会社ぶれっそホールディ ングス取締役会長 平成20年5月 株式会社キムラヤセレクト取 締役社長 平成20年6月 当社取締役 兼 執行役員副社 長管財本部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3.1
監査役		中村 豊	昭和27年1月8日生	平成14年1月 株式会社ジinzガーデンスク エア設立 同社代表取締役 平成15年1月 株式会社ジinz取締役 平成16年4月 株式会社ジェイアイエヌ取締 役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		高橋 正光	昭和30年2月9日生	昭和60年3月 税理士登録 昭和60年7月 高橋正光税理士事務所開設 昭和62年3月 中小企業診断士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						1,495.3

(注) 1. 監査役中村 豊及び高橋正光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 6 . 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に囑託しております。平成21年6月26日現在における執行役員の氏名、役職及び担当は次のとおりであります。（ は取締役兼務者を表しております。）

役職	氏名	担当
代表執行役員	山田 昇	
代表執行役員	一宮 忠男	
執行役員副社長	飯塚 裕恭	I T事業本部長 兼 システム事業部長 C I O
執行役員副社長	加藤 孝生	総務本部長 C M O
執行役員専務	唐沢 銀司	開発本部長
執行役員専務	五十嵐 誠	海外事業戦略室長
執行役員専務	板倉 晴彦	営業本部副本部長
執行役員専務	岡本 潤	経営企画室長
執行役員専務	栗原 正明	I T事業本部副本部長 兼 法人事業部長
執行役員専務	桑野 光正	総務本部副本部長
執行役員専務	茂木 守	管財本部長 C F O
執行役員常務	渡辺 一雅	営業本部物流管理室長
執行役員常務	樋口 春彦	法務室長
執行役員常務	仁藤 知明	L A B I 管理室長
執行役員常務	小林 辰夫	営業本部営業統括部長
執行役員常務	竹岡 利幸	営業本部商品統括部長
執行役員常務	岩井 明彦	営業本部商品統括部白物商品部長 兼 オール電化事業部長
執行役員常務	小林 茂	開発本部店舗管理部長
執行役員常務	滝沢 朝夫	営業本部商品統括部玩具・ゲーム・A V S商品部長
執行役員常務	河野 浩通	営業本部ブロードバンド事業部長
執行役員常務	増田 真二	管財本部関係会社管理室長
執行役員常務	山田 傑	総務本部 広報室長
執行役員常務	新井 仁	管財本部管理室長
執行役員常務	佐俣 信一	営業本部商品統括部黒物商品部長 兼 T V S M D
執行役員常務	福井 章	営業本部サービスソリューション管理事業部長
執行役員常務	谷口 進	営業本部商品統括部 G M S 商品部部長
執行役員常務	折田 正二	関係会社管理室九州テックランド担当部長
執行役員常務	茂木 弘	I T事業本部システム事業部 W E B 運営部長
執行役員常務	荻原 光隆	営業本部営業統括部副統括部長 兼 神奈川地区部長
執行役員常務	佐野 孝	営業本部営業統括部副統括部長
執行役員常務	古谷野 賢一	管財副本部長

役職	氏名	担当
上席執行役員	村元 公彦	L A B I 品川大井町店長
上席執行役員	棚橋 昭則	営業本部商品統括部アミューズメント関連部長
上席執行役員	坂入 義弘	管財本部経理・財務担当
上席執行役員	岡井 康朗	関係会社管理室ぶれっそ H D 担当部長
上席執行役員	飯田 雄大	L A B I 1 なんば店長
上席執行役員	小山 誠一	営業本部販売戦略室長
上席執行役員	宮原 年明	営業本部サービスソリューション管理事業部副部長
執行役員	西岡 禎司	総務本部 C S 向上推進室長
執行役員	豊田 峰夫	L A B I 1 高崎店長
執行役員	山元 栄三	営業本部商品統括部担当
執行役員	森宗 一郎	L A B I 池袋店長
執行役員	大塚 祐寿	総務本部改善提案推進室長
執行役員	松本 恭典	営業本部営業統括部南九州地区部長
執行役員	草村 達也	営業本部商品企画室長
執行役員	山崎 賢治	内部監査室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値、株主価値を継続的に維持向上させていくために、経営の透明性を高め、迅速な経営の意思決定が行える経営組織の構築であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ)株主総会

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、会社の所有者である株主に対する重要な情報提供及び情報交換、権利行使の場であると認識しております。したがって、積極的なIR活動とタイムリーディスクロージャー精神のもと、株主の権利行使に適した環境を構築するための努力をしております。当社は、外国人株主の構成比が高いため、英文の招集通知の作成や、早期発送等の努力をしておりますが今後も更に工夫を重ねていく所存です。

(ロ)取締役会

取締役会は、取締役16名で構成されており、定時取締役会を毎月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても討議し、対策を迅速に行っております。その他毎週1回担当取締役及び担当執行役員以上が出席し、経営戦略テーマの進捗状況を確認する経営戦略確認会議も開催しております。

なお、社外取締役はおりません。

(ハ)執行役員会

執行役員会は、原則毎週開催し、各執行役員の業務執行の進捗管理について報告が行われ、対策を迅速に行っております。また、毎月1回全執行役員が参加する拡大執行役員会を開催しております。

(ニ)監査役

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されています。取締役会はもとよりその他各種委員会に出席し、執行役員の業務執行についての監査を行っています。

(ホ)内部監査

内部監査の充実を図る為に社長直属の内部監査室を設置し、専任3名が日常の監査業務や、たな卸し業務の立会等、内部牽制、内部監査業務に従事しております。また、監査役及び監査法人とも積極的に連携し、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかという観点から監査を行っています。

(ヘ)社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

(ト)監査法人

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりとなっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：福田厚、平田稔、森田亨
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他12名

(チ)取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は17名以下とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(リ)自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

(ヌ)中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ル)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

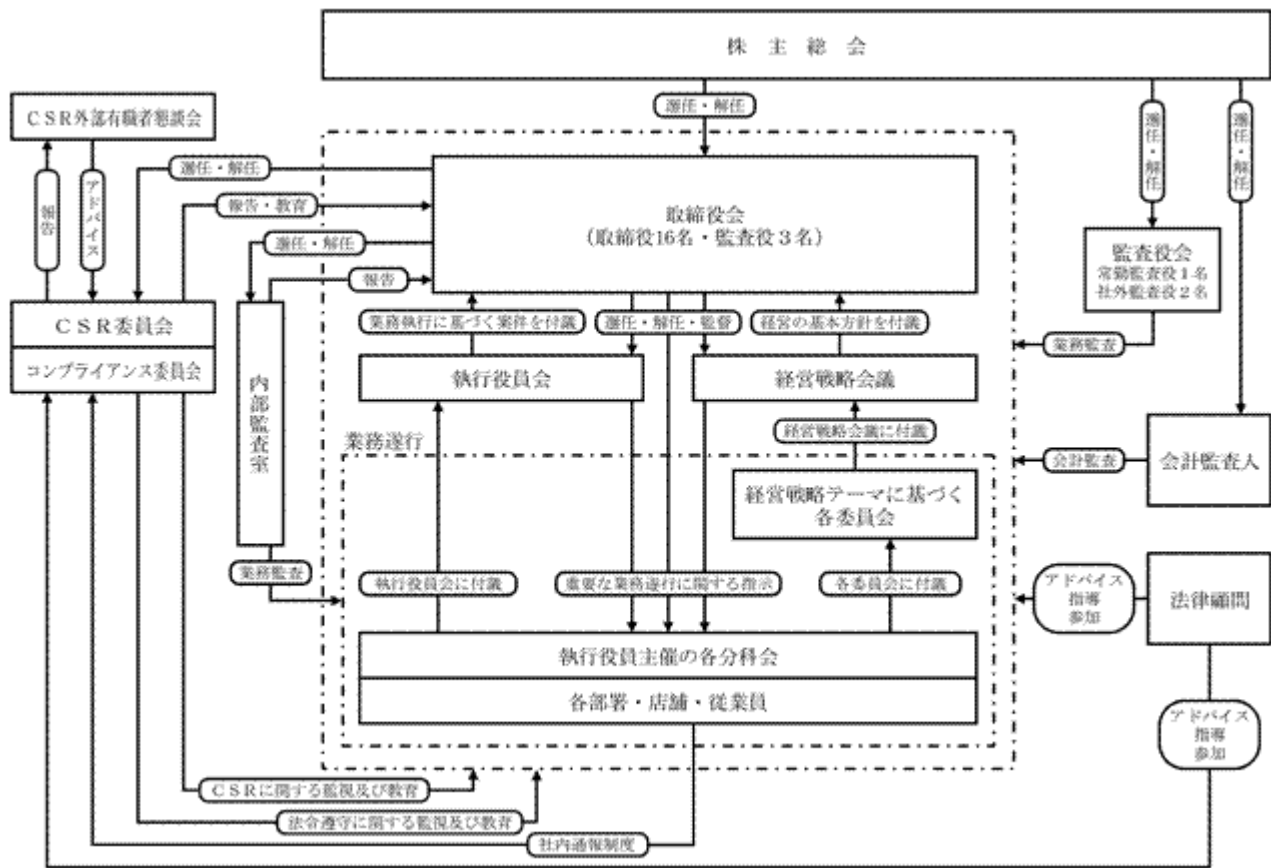
(ロ)その他

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社は、「経営の意思決定と監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、経営環境の変化にスピーディーに対応できる執行役員制度を導入し、代表取締役会長兼CEO（最高経営責任者）と代表取締役社長兼COO（最高執行責任者）、2名の取締役副社長（各CIO、CMOを兼任）、取締役兼執行役員専務管財本部長CFOを経営責任者とする組織のもと、各種委員会を開催し各執行役員が担当の業務執行に専任し、経営に対する責任を明確にする体制を実施しております。また、平成19年度より従来からのコンプライアンス委員会及び内部監査室に加え、さらに「企業の社会的責任」（CSR）を経営理念の中核にすえ、CSR委員会を設置し、企業の社会的責任について具体化した倫理綱領・企業規範を策定し、取締役会での承認を得て企業の持つ社会的責任の意義を十分認識し、社内外に向け啓蒙活動を行っております。

コーポレートガバナンス模式図



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に関する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	18名	514百万円
監査役	4	28
(うち社外監査役)	(3)	(6)
合計	22	543

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	63	25
連結子会社	-	-	8	-
計	-	-	71	25

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、現在定めておりません。但し、監査報酬につきましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,195	49,464
受取手形及び売掛金	34,755	33,740
たな卸資産	193,506	-
商品及び製品	-	169,692
仕掛品	-	6
原材料及び貯蔵品	-	918
繰延税金資産	5,349	9,533
その他	43,186	50,273
貸倒引当金	98	82
流動資産合計	342,894	313,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2, 3} 136,750	^{2, 3} 167,660
土地	² 99,364	² 102,107
リース資産（純額）	-	15,574
建設仮勘定	18,152	9,973
その他（純額）	³ 8,950	³ 10,355
有形固定資産合計	¹ 263,218	¹ 305,672
無形固定資産	3,860	4,378
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 20,998	⁴ 19,893
差入保証金	104,491	114,819
繰延税金資産	4,670	7,586
その他	10,350	12,861
貸倒引当金	269	272
投資その他の資産合計	140,240	154,889
固定資産合計	407,319	464,940
資産合計	750,213	778,489

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,668	58,111
短期借入金	-	9,212
リース債務	-	5,938
未払法人税等	17,537	17,721
賞与引当金	2,674	3,017
役員賞与引当金	117	136
ポイント引当金	7,200	17,700
その他	² 63,298	² 61,695
流動負債合計	181,496	173,533
固定負債		
社債	151,277	140,274
長期借入金	² 66,619	² 73,001
リース債務	-	10,661
退職給付引当金	5,721	6,053
役員退職慰労引当金	2,471	2,578
商品保証引当金	4,762	6,666
その他	⁵ 10,928	⁵ 9,268
固定負債合計	241,779	248,503
負債合計	423,276	422,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,595	70,701
資本剰余金	70,513	70,620
利益剰余金	204,864	234,971
自己株式	23,043	23,044
株主資本合計	322,930	353,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608	40
評価・換算差額等合計	608	40
少数株主持分	3,398	3,243
純資産合計	326,937	356,452
負債純資産合計	750,213	778,489

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,767,818	1,871,828
売上原価	1,377,312	1,399,873
売上総利益	390,505	471,954
販売費及び一般管理費	¹ 325,080	¹ 422,432
営業利益	65,424	49,522
営業外収益		
受取利息	977	1,195
仕入割引	12,522	8,767
社債償還益	-	2,700
その他	5,244	5,171
営業外収益合計	18,745	17,834
営業外費用		
支払利息	1,934	1,892
デリバティブ評価損	113	550
その他	469	309
営業外費用合計	2,517	2,752
経常利益	81,652	64,604
特別利益		
固定資産売却益	² 66	² 0
保険解約返戻金	144	30
賃貸借契約違約金	-	12
貸倒引当金戻入額	-	6
その他	55	16
特別利益合計	266	65
特別損失		
固定資産処分損	³ 203	³ 862
貸倒引当金繰入額	271	-
差入保証金解約損	42	45
減損損失	⁴ 84	⁴ 189
投資有価証券評価損	115	3,183
役員退職慰労金	143	80
その他	178	425
特別損失合計	1,039	4,786
税金等調整前当期純利益	80,880	59,883
法人税、住民税及び事業税	30,711	32,443
過年度法人税等	89	964
法人税等調整額	703	6,707
法人税等合計	31,504	26,700
少数株主利益又は少数株主損失()	201	24
当期純利益	49,174	33,207

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,930	70,595
当期変動額		
新株の発行	1,664	106
当期変動額合計	1,664	106
当期末残高	70,595	70,701
資本剰余金		
前期末残高	68,849	70,513
当期変動額		
新株の発行	1,664	106
当期変動額合計	1,664	106
当期末残高	70,513	70,620
利益剰余金		
前期末残高	158,459	204,864
当期変動額		
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	49,174	33,207
当期変動額合計	46,405	30,106
当期末残高	204,864	234,971
自己株式		
前期末残高	98	23,043
当期変動額		
自己株式の取得	22,945	0
当期変動額合計	22,945	0
当期末残高	23,043	23,044
株主資本合計		
前期末残高	296,140	322,930
当期変動額		
新株の発行	3,329	213
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	49,174	33,207
自己株式の取得	22,945	0
当期変動額合計	26,789	30,319
当期末残高	322,930	353,249

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	648
当期変動額合計	416	648
当期末残高	608	40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	648
当期変動額合計	416	648
当期末残高	608	40
少数株主持分		
前期末残高	3,203	3,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	155
当期変動額合計	195	155
当期末残高	3,398	3,243
純資産合計		
前期末残高	299,536	326,937
当期変動額		
新株の発行	3,329	213
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	49,174	33,207
自己株式の取得	22,945	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	804
当期変動額合計	27,401	29,514
当期末残高	326,937	356,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	80,880	59,883
減価償却費	12,818	22,730
のれん償却額	527	952
退職給付引当金の増減額（ は減少）	863	331
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	107	107
賞与引当金の増減額（ は減少）	624	343
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	18
貸倒引当金の増減額（ は減少）	179	13
ポイント引当金の増減額（ は減少）	5,595	10,500
商品保証引当金の増減額（ は減少）	1,598	1,904
受取利息及び受取配当金	1,009	1,357
支払利息	1,934	1,892
為替差損益（ は益）	198	82
社債発行費	124	-
社債償還益	-	2,700
投資有価証券評価損益（ は益）	115	3,183
固定資産処分損益（ は益）	45	838
固定資産売却損益（ は益）	66	0
減損損失	84	189
デリバティブ評価損益（ は益）	113	550
差入保証金解約損	42	45
売上債権の増減額（ は増加）	12,274	1,014
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,671	23,209
仕入債務の増減額（ は減少）	3,035	32,557
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,330	2,293
その他の流動資産の増減額（ は増加）	245	2,833
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,057	4,287
その他	602	1,184
小計	57,346	85,440
利息及び配当金の受取額	232	632
利息の支払額	1,938	1,873
法人税等の支払額	28,706	33,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,934	50,498

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,080	416
定期預金の払戻による収入	38	74
抵当証券の売却による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	10,208	1,703
投資有価証券の売却による収入	124	47
出資金の出資による支出	0	-
出資金の回収による収入	0	6
関係会社株式の取得による支出	5,740	1,584
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 5,912	-
貸付けによる支出	8,800	5,262
貸付金の回収による収入	774	534
有形固定資産の取得による支出	91,704	44,884
無形固定資産の取得による支出	476	832
差入保証金の差入による支出	18,863	19,795
差入保証金の回収による収入	6,400	7,000
その他	181	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,305	67,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,278,654	875,758
短期借入金の返済による支出	1,290,966	872,453
長期借入れによる収入	19,650	32,550
長期借入金の返済による支出	11,277	20,093
社債の償還による支出	-	7,300
自己株式の取得による支出	22,945	0
配当金の支払額	2,766	3,095
少数株主への配当金の支払額	2	3
社債の発行による収入	150,223	-
リース債務の返済による支出	-	5,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,569	307
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	82
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,000	17,073
現金及び現金同等物の期首残高	41,029	65,029
現金及び現金同等物の期末残高	1 65,029	1 47,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p>	<p>14社</p> <p>株式会社ダイクマ 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社クライムエンターテイメント インパースネット株式会社 株式会社KOUZIRO 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社 株式会社ぶれっそホールディングス 株式会社マツヤデンキ サトームセン株式会社 株式会社星電社</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度において株式会社ぶれっそホールディングス、株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の株式を平成19年6月29日付けで取得し、子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記子会社の中間決算日である平成19年8月31日をみなし取得日とし、当連結会計年度は、平成19年9月1日から平成20年2月29日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>14社</p> <p>株式会社ダイクマ 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社クライムエンターテイメント インパースネット株式会社 株式会社KOUZIRO 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社 株式会社ぶれっそホールディングス 株式会社マツヤデンキ サトームセン株式会社 株式会社星電社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 主要な非連結子会社の 名称等	株式会社ワイ・ジャスト(平成19年8 月31日付けで株式会社リーガル・ユナ イテッド・トラスティーズより商号変 更) 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社東海テックランド 株式会社キムラヤセレクト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。	株式会社ワイ・ジャスト 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社東海テックランド 株式会社キムラヤセレクト 株式会社九州テックランド 株式会社ヤマダオートジャパン 株式会社Project White (連結の範囲から除いた理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社ワイ・ジャスト(平成19年8月31日付けで株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズより商号変更) 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド 株式会社キムラヤセレクト (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社ワイ・ジャスト 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド 株式会社キムラヤセレクト 株式会社ヤマダオートジャパン 株式会社 Project White (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左
----	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p>	<p>(時価のないもの)</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことによる原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人 税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会 計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これにより売上総利益、営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益に与える影 響は軽微であります。	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌連結会計年度以降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) b.ヘッジ対象 長期借入金</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されて いる資産・負債に係るリスクをヘッジする 目的のみにデリバティブ取引を行うものと しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価 を省略しております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理方法 同左
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	発生年度から3年間で均等償却しておりま す。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなってお ります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ192,953百万円、21百万円、531百万円であります。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は5,906百万円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「生命保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約返戻金」に掲記しております。 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約違約金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「賃貸借契約違約金」の金額は、2百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>携帯電話の販売に伴うインセンティブに関して、従来、他の家電商品と同様に仕入りペートとして売上原価のマイナス処理としてきましたが、金額的重要性が増加してきたことにより、携帯電話の販売実績をより適正に表示するため、当連結会計年度より売上高に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が、それぞれ99,952百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、74,394百万円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,879百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,610百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,610百万円</td> </tr> </table> <p>3.過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,414百万円</td> </tr> </table> <p>5.負ののれん2,461百万円が含まれております。</p> <p>6.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金18,420百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、4,173百万円です。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,639百万円です。</p>	建物及び構築物	1,766百万円	土地	3,112百万円	計	4,879百万円	長期借入金	6,610百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	6,610百万円	投資有価証券(株式)	6,414百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、95,977百万円です。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> </table> <p>5.負ののれん1,509百万円が含まれております。</p> <p>6.偶発債務</p> <p>(1)信販会社に対する売掛金17,579百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2)一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、4,173百万円です。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,016百万円です。</p>	建物及び構築物	1,677百万円	土地	3,112百万円	計	4,790百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円	投資有価証券(株式)	7,999百万円
建物及び構築物	1,766百万円																												
土地	3,112百万円																												
計	4,879百万円																												
長期借入金	6,610百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	6,610百万円																												
投資有価証券(株式)	6,414百万円																												
建物及び構築物	1,677百万円																												
土地	3,112百万円																												
計	4,790百万円																												
長期借入金	4,110百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,110百万円																												
投資有価証券(株式)	7,999百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">29,468百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">66,375百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">39,014百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,777百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td style="text-align: right;">93,164百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(除却損)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(売却損)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	29,468百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	給与手当	66,375百万円	賞与引当金繰入額	2,674百万円	退職給付費用	1,273百万円	賃借料	39,014百万円	減価償却費	12,777百万円	ポイント販促費	93,164百万円	その他	66百万円	計	66百万円	建物及び構築物(除却損)	17百万円	その他(除却損)	72百万円	土地(売却損)	4百万円	解体撤去費用	108百万円	計	203百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,285百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">76,318百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">42,851百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,670百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td style="text-align: right;">153,418百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(除却損)</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(除却損)</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	30,285百万円	役員退職慰労引当金繰入額	174百万円	給与手当	76,318百万円	賞与引当金繰入額	3,017百万円	退職給付費用	1,283百万円	賃借料	42,851百万円	減価償却費	22,670百万円	ポイント販促費	153,418百万円	その他	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物(除却損)	559百万円	その他(除却損)	189百万円	解体撤去費用	113百万円	計	862百万円
広告宣伝費	29,468百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																										
給与手当	66,375百万円																																																										
賞与引当金繰入額	2,674百万円																																																										
退職給付費用	1,273百万円																																																										
賃借料	39,014百万円																																																										
減価償却費	12,777百万円																																																										
ポイント販促費	93,164百万円																																																										
その他	66百万円																																																										
計	66百万円																																																										
建物及び構築物(除却損)	17百万円																																																										
その他(除却損)	72百万円																																																										
土地(売却損)	4百万円																																																										
解体撤去費用	108百万円																																																										
計	203百万円																																																										
広告宣伝費	30,285百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	174百万円																																																										
給与手当	76,318百万円																																																										
賞与引当金繰入額	3,017百万円																																																										
退職給付費用	1,283百万円																																																										
賃借料	42,851百万円																																																										
減価償却費	22,670百万円																																																										
ポイント販促費	153,418百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
計	0百万円																																																										
建物及び構築物(除却損)	559百万円																																																										
その他(除却損)	189百万円																																																										
解体撤去費用	113百万円																																																										
計	862百万円																																																										

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)
4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県	営業 店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84百万円）として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

場所	減損損失（百万円）		
	建物及び構築物	その他	計
神奈川県	68	15	84

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。

なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)
4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県	営業 店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（189百万円）として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

場所	減損損失（百万円）		
	建物及び構築物	その他	計
千葉県	103	86	189

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。

なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	95,482	908	-	96,391
合計	95,482	908	-	96,391
自己株式				
普通株式(注)2	10	2,427	-	2,438
合計	10	2,427	-	2,438

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加908千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,427千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得(ToSTNeT-3)による増加2,427千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回転換社債型新株 予約権付社債に係る新 株予約権	普通株式	238	-	238	-	-
	第2回転換社債型新株 予約権付社債に係る新 株予約権	普通株式	929	-	670	259	-
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	-	4,962	-	4,962	-
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	-	5,798	-	5,798	-
合計		-	1,168	10,761	908	11,020	-

(注)1. 第1回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権及び第2回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約

権の減少は、主として新株予約権の行使によるものであります。

2. 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権及び2015年満期ユーロ円建転換社債型

新株予約権付社債に係る新株予約権の増加は発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	29	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,100	利益剰余金	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	96,391	59	-	96,450
合計	96,391	59	-	96,450
自己株式				
普通株式(注)2	2,438	0	-	2,438
合計	2,438	0	-	2,438

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加59千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回転換社債型新株 予約権付社債に係る新 株予約権	普通株式	259	-	59	200	-
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	4,962	-	-	4,962	-
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債に係る新株予約 権	普通株式	5,798	-	724	5,073	-
合計		-	11,020	-	784	10,236	-

(注)1. 第2回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、主として新株予約権の行使によるものであります。

2. 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、買入償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,100	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,102	利益剰余金	33	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) (平成20年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 66,195	現金及び預金勘定 49,464
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,165	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,508
現金及び現金同等物 65,029	現金及び現金同等物 47,956
2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位:百万円)	2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位:百万円)
新株予約権の行使による資本金増加額 1,664	新株予約権の行使による資本金増加額 106
新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,664	新株予約権の行使による資本準備金増加額 106
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 3,329	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 213
3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社ふれっそホールディングス、株式会社マツヤデンキ、株式会社星電社、サトームセン株式会社の4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 20,293 百万円	
固定資産 12,011 百万円	
流動負債 23,457 百万円	
固定負債 2,583 百万円	
負ののれん 2,964 百万円	
新規連結子会社株式の取得価額 3,300 百万円	
新規連結子会社の現金及び現金同等物 9,212 百万円	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額) 5,912 百万円	
	4. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,297百万円、22,754百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 有形固定資産				
項目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	主として、店舗建物及び店舗設備、電子計算機一式(「工具、器具及び備品」)であります。				
建物及び構築物	1,673	565	-	1,108	リース資産の減価償却の方法				
その他	26,524	11,166	373	14,984	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
合計	28,197	11,731	373	16,092	「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料期末残高相当額					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内 4,977百万円					(借主側)				
1年超 10,847百万円					1年内 8,593百万円				
合計 15,825百万円					1年超 79,649百万円				
リース資産減損勘定の残高 373百万円					合計 88,243百万円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(貸主側)				
支払リース料 5,385百万円					1年内 274百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 106百万円					1年超 2,578百万円				
減価償却費相当額 4,961百万円					合計 2,852百万円				
支払利息相当額 446百万円									
減損損失 6百万円									
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,247	6,324	1,076
	債券	-	-	-
	その他	7	8	0
	小計	5,254	6,332	1,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	264	183	80
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	264	183	80
合計		5,519	6,516	997

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について115百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		6,382
関連会社株式		31
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,259
その他		6,807

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	6,000
その他	-	-	-	-
(2) その他	5	172	629	-
合計	5	172	629	6,000

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	72	152	79
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	72	152	79
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,442	2,359	83
	債券	-	-	-
	その他	7	5	2
	小計	2,450	2,365	85
合計	2,523	2,517	6	

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,099百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成21年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		7,985
関連会社株式		13
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,172
その他		8,205

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	200	7,400
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	299	305	-
合計	-	299	505	7,400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	3	0	24	24
	支払 百万円	336	0		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	3	2	12	12
	支払 百万円	331	210		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	21	14	176	176
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	62	45	284	19
	買建 プット 百万米ドル	6	3	7	7
	売建 コール 百万米ドル	6	3	0	0
	売建 プット 百万米ドル	105	80	701	10
	合計	-	-	638	250

(注) 1.時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1.取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

（4）取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	-	-	-	-
	支払 百万円	-	-		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	2	0	25	25
	支払 百万円	210	90		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	14	9	440	440
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	45	32	173	45
	買建 プット 百万米ドル	3	2	9	9
	売建 コール 百万米ドル	3	2	0	0
	売建 プット 百万米ドル	80	57	906	282
	合計	-	-	1,188	783

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1)退職給付債務	7,219	(1)退職給付債務	8,288
(2)年金資産	1,149	(2)年金資産	1,362
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	6,070	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	6,925
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	348	(5)未認識数理計算上の差異	872
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	5,721	(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	6,053
(8)前払年金費用	-	(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	5,721	(9)退職給付引当金(7)-(8)	6,053

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1)勤務費用	946	(1)勤務費用	991
(2)利息費用	116	(2)利息費用	131
(3)期待運用収益	18	(3)期待運用収益	22
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	229	(5)数理計算上の差異の費用処理額	183
(6)過去勤務債務の費用処理額	-	(6)過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用	1,273	退職給付費用	1,283

4. 退職給付債務等の計算基礎

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 割引率	2.00%	(1) 割引率	同左
(2) 期待運用収益率	2.00%	(2) 期待運用収益率	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位 : 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位 : 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金	ポイント引当金
2,910	7,151
未払事業税	未払事業税
1,432	1,440
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
1,080	1,219
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,311	2,442
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
998	1,045
商品保証引当金損金算入限度超過額	商品保証引当金損金算入限度超過額
1,923	2,693
子会社の税務上の繰越欠損金	子会社の税務上の繰越欠損金
10,859	10,488
その他	投資有価証券評価損
1,462	1,445
繰延税金資産小計	その他
22,978	1,533
評価性引当金	繰延税金資産小計
12,631	29,459
繰延税金資産合計	評価性引当金
10,347	12,279
繰延税金負債	繰延税金資産合計
土地評価益	17,179
1,111	繰延税金負債
その他	土地評価益
562	1,144
繰延税金負債合計	その他
1,673	211
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
8,674	1,356
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
5,349	9,533
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
4,670	7,586
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	固定負債 - その他 (繰延税金負債)
1,345	1,297

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		子会社の繰越欠損金	2.0%	住民税均等割	0.9%	過年度法人税等	1.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%
法定実効税率	40.4%														
(調整)															
子会社の繰越欠損金	2.0%														
住民税均等割	0.9%														
過年度法人税等	1.6%														
その他	0.4%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックプランニング	群馬県 前橋市	53	不動産取引業	直接4.86% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 1人	社員寮等の賃借	営業取引以外の取引 賃借料の支払及び保証金の差入	945	前払費用 (前払賃借料)	82
										1年以内回収予定の差入保証金	175
										差入保証金	3,731
役員	加藤勝二	-	-	当社監査役 税理士法人 合同会計代表社員	直接0.01%	-	-	税務報酬の支払	0	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

3. 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。なお、加藤勝二においては、期中において関連当事者でなくなった時点（平成19年6月末）までの取引金額及び残高、資本金並びに議決権等の所有割合（%）を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更は、ありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	株式会社 テックプラ ンニング	群馬県前 橋市	53	不動産取引 業	直接4.85% 当社代表取締 役会長山田昇 及び近親者が 100%直接保 有の会社	社員寮等 の賃借 役員の兼 任(1人)	賃借料の 支払及び 保証金の 差入	934	前払費用 (前払賃 借料)	67
									1年以内 回収予定 の差入保 証金	175
									差入保証 金	3,556

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,443円63銭	1株当たり純資産額	3,757円06銭
1株当たり当期純利益金額	511円83銭	1株当たり当期純利益金額	353円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	509円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	352円47銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	49,174	33,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,174	33,207
期中平均株式数(千株)	96,075	93,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	362	226
(うち新株予約権付社債)	(362)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額800億円新株予約権80,000個))	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)ヤマダ電機	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成14年7 月29日	933	720 (720)	-	なし	平成21年9 月30日
(株)ヤマダ電機	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成20年3 月14日	70,344	70,274	-	なし	平成25年3 月28日
(株)ヤマダ電機	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成20年3 月14日	80,000	70,000	-	なし	平成27年3 月31日
合計	-	-	151,277	140,994 (720)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の 内容	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の発行価 格(円)	発行価額の総 額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額 (百万円)	新株予約権の付 与割合(%)	新株予約権の行 使期間	代用払込に關す る事項
(第2回無担保転換 社債型新株予約権付 社債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	3,595.00	20,000	19,280	100	平成14年9月2 日～ 平成21年9月29 日	(注)
(2013年満期ユーロ 円建転換社債型新株 予約権付社債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	14,175.00	70,350	-	100	平成20年3月28 日～ 平成25年3月14 日	(注)
(2015年満期ユーロ 円建転換社債型新株 予約権付社債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	13,797.00	80,000	-	100	平成20年3月28 日～ 平成27年3月17 日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に替えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内の償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
720	-	-	70,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,906	9,212	1.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,265	25,340	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,938	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,619	73,001	1.46	平成22年4月～平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,661	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	91,791	124,153	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,538	19,785	17,525	8,661
リース債務	4,913	3,613	1,825	119

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	424,652	494,707	480,477	471,990
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	9,655	26,259	15,858	8,109
四半期純利益金額 (百万円)	4,512	16,014	8,439	4,240
1株当たり四半期純利益金 額(円)	48.03	170.43	89.76	45.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,138	32,083
売掛金	¹ 38,664	¹ 38,274
商品	163,367	-
商品及び製品	-	141,580
原材料及び貯蔵品	-	245
関係会社短期貸付金	25,473	30,765
前払費用	3,039	3,790
繰延税金資産	5,207	9,372
未収入金	17,748	22,034
1年内回収予定の差入保証金	3,697	4,279
その他	1,793	1,566
貸倒引当金	68	74
流動資産合計	307,062	283,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 158,531	^{2, 3} 197,478
減価償却累計額	37,175	46,332
建物(純額)	121,355	151,145
構築物	² 12,665	² 14,890
減価償却累計額	5,741	7,057
構築物(純額)	6,923	7,833
車両運搬具	99	99
減価償却累計額	92	93
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	³ 19,382	³ 25,177
減価償却累計額	11,384	15,696
工具、器具及び備品(純額)	7,997	9,480
土地	² 92,128	² 94,176
リース資産	-	19,592
減価償却累計額	-	5,111
リース資産(純額)	-	14,481
建設仮勘定	17,461	9,283
有形固定資産合計	245,875	286,405
無形固定資産		
借地権	2,169	2,711
ソフトウェア	340	308
電話加入権	208	207
無形固定資産合計	2,718	3,228

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,285	11,691
関係会社株式	31,689	33,378
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,920	2,997
長期前払費用	8,514	10,791
繰延税金資産	6,497	9,301
差入保証金	84,662	96,899
その他	328	383
関係会社投資損失引当金	1,221	1,221
貸倒引当金	3,757	3,983
投資その他の資産合計	143,919	160,237
固定資産合計	392,512	449,872
資産合計	699,575	733,790
負債の部		
流動負債		
支払手形	392	469
買掛金	88,402	56,440
1年内返済予定の長期借入金	2 19,265	2 25,340
1年内償還予定の社債	-	720
短期借入金	-	7,000
リース債務	-	5,435
未払金	12,969	11,367
未払費用	2,581	2,940
未払法人税等	17,077	17,348
未払消費税等	957	3,333
前受金	13,029	9,554
賞与引当金	2,246	2,559
役員賞与引当金	117	136
ポイント引当金	6,252	16,019
その他	3,675	3,421
流動負債合計	166,967	162,086
固定負債		
社債	151,277	140,274
長期借入金	2 65,851	2 71,861
リース債務	-	9,880
退職給付引当金	5,098	6,017
役員退職慰労引当金	2,434	2,534
商品保証引当金	4,345	6,112
その他	1,464	1,580

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	230,470	238,260
負債合計	397,437	400,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,595	70,701
資本剰余金		
資本準備金	70,513	70,620
資本剰余金合計	70,513	70,620
利益剰余金		
利益準備金	312	312
その他利益剰余金		
別途積立金	132,000	175,000
繰越利益剰余金	51,226	39,916
利益剰余金合計	183,538	215,228
自己株式	23,043	23,044
株主資本合計	301,603	333,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	61
評価・換算差額等合計	534	61
純資産合計	302,137	333,443
負債純資産合計	699,575	733,790

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
小売売上高	1,731,150	1,824,704
レンタル売上高	543	355
売上高合計	1,731,694	1,825,060
売上原価		
小売売上原価		
商品期首たな卸高	135,613	163,367
当期商品仕入高	1,410,639	1,375,862
商品保証引当金繰入額	1,417	1,767
合計	1,547,670	1,540,997
商品期末たな卸高	163,367	141,580
差引小売売上原価	1,384,302	1,399,416
レンタル売上原価	41	38
売上原価合計	1,384,343	1,399,455
売上総利益		
小売売上総利益	346,848	425,287
レンタル売上総利益	502	317
売上総利益合計	347,350	425,604
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,994	26,730
ポイント販促費	81,619	138,503
貸倒引当金繰入額	25	6
役員退職慰労引当金繰入額	133	162
役員賞与引当金繰入額	111	125
給料及び手当	54,920	64,716
賞与引当金繰入額	2,246	2,559
退職給付費用	1,249	1,297
福利厚生費	7,277	8,942
賃借料	31,722	35,542
水道光熱費	7,077	8,816
減価償却費	11,602	20,825
その他	60,097	66,198
販売費及び一般管理費合計	284,078	374,426
営業利益	63,272	51,178
営業外収益		
受取利息	977	1,291
仕入割引	11,939	8,767
社債償還益	-	2,700
その他	4,296	3,509
営業外収益合計	17,214	16,268

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,787	1,792
その他	247	292
営業外費用合計	2,035	2,085
経常利益	78,451	65,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79	-
その他	10	-
特別利益合計	89	-
特別損失		
固定資産処分損	¹ 92	¹ 512
差入保証金解約損	19	11
貸倒引当金繰入額	271	225
投資有価証券評価損	115	3,181
減損損失	-	² 189
その他	67	95
特別損失合計	566	4,216
税引前当期純利益	77,974	61,144
法人税、住民税及び事業税	30,207	31,956
過年度法人税等	87	960
法人税等調整額	765	6,563
法人税等合計	31,060	26,353
当期純利益	46,914	34,790

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,930	70,595
当期変動額		
新株の発行	1,664	106
当期変動額合計	1,664	106
当期末残高	70,595	70,701
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	68,849	70,513
当期変動額		
新株の発行	1,664	106
当期変動額合計	1,664	106
当期末残高	70,513	70,620
資本剰余金合計		
前期末残高	68,849	70,513
当期変動額		
新株の発行	1,664	106
当期変動額合計	1,664	106
当期末残高	70,513	70,620
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312	312
当期末残高	312	312
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	97,000	132,000
当期変動額		
別途積立金の積立	35,000	43,000
当期変動額合計	35,000	43,000
当期末残高	132,000	175,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,080	51,226
当期変動額		
別途積立金の積立	35,000	43,000
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	46,914	34,790
当期変動額合計	9,145	11,310
当期末残高	51,226	39,916

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	139,392	183,538
当期変動額		
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	46,914	34,790
当期変動額合計	44,145	31,689
当期末残高	183,538	215,228
自己株式		
前期末残高	98	23,043
当期変動額		
自己株式の取得	22,945	0
当期変動額合計	22,945	0
当期末残高	23,043	23,044
株主資本合計		
前期末残高	277,074	301,603
当期変動額		
新株の発行	3,329	213
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	46,914	34,790
自己株式の取得	22,945	0
当期変動額合計	24,529	31,902
当期末残高	301,603	333,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	596
当期変動額合計	483	596
当期末残高	534	61
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	596
当期変動額合計	483	596
当期末残高	534	61

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	277,124	302,137
当期変動額		
新株の発行	3,329	213
剰余金の配当	2,768	3,100
当期純利益	46,914	34,790
自己株式の取得	22,945	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483	596
当期変動額合計	25,013	31,305
当期末残高	302,137	333,443

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	移動平均法による原価法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことによる原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>定額法</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年</p> <p>同左</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員への賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	同左
(6) ポイント引当金	将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	同左
(7) 関係会社投資損失引当金	関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。	同左
(8) 商品保証引当金	販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法	<p>・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>携帯電話の販売に伴うインセンティブに関して、従来、他の家電商品と同様に仕入りバートとして売上原価のマイナス処理としてきましたが、金額的重要性が増加してきたことにより、携帯電話の販売実績をより適正に表示するため、当期より売上高に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が、それぞれ84,679百万円増加しております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <p>売掛金 20,148百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,717百万円 構築物 49百万円 土地 3,112百万円</p> <hr/> <p>計 4,879百万円</p> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 4,110百万円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 4,110百万円</p> <p>3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、工具、器具及び備品3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4. 偶発債務 信販会社に対する売掛金18,420百万円を債権譲渡しております。</p>	<p>1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <p>売掛金 15,325百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,635百万円 構築物 41百万円 土地 3,112百万円</p> <hr/> <p>計 4,790百万円</p> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 4,110百万円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 4,110百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 偶発債務 信販会社に対する売掛金17,579百万円を債権譲渡しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 固定資産処分損の内訳		1 固定資産処分損の内訳	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
建物 (除却損)	1	建物 (除却損)	224
構築物 (除却損)	1	構築物 (除却損)	53
工具、器具及び備品 (除却損)	4	工具、器具及び備品 (除却損)	165
土地 (売却損)	4	車両運搬具	0
建物、構築物解体撤去費用	79	建物、構築物解体撤去費用	67
計	92	計	512
		2. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	
千葉県	営業 店舗	建物	
		その他有形固定資産	
		無形固定資産	
		リース資産	
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (189百万円) として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p>			
場所	減損損失 (百万円)		
	建物	その他	計
千葉県	99	89	189
<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。</p> <p>なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10	2,427	-	2,438
合計	10	2,427	-	2,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,427千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得(ToSTNeT-3)による増加2,427千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,438	0	-	2,438
合計	2,438	0	-	2,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,673</td> <td style="text-align: right;">百万円 23,093</td> <td style="text-align: right;">百万円 24,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 565</td> <td style="text-align: right;">百万円 9,401</td> <td style="text-align: right;">百万円 9,967</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 -</td> <td style="text-align: right;">百万円 132</td> <td style="text-align: right;">百万円 132</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 1,108</td> <td style="text-align: right;">百万円 13,559</td> <td style="text-align: right;">百万円 14,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,371百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,801百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,172百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 132百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,710百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 23,093	百万円 24,767	減価償却累計額相当額	百万円 565	百万円 9,401	百万円 9,967	減損損失累計額相当額	百万円 -	百万円 132	百万円 132	期末残高相当額	百万円 1,108	百万円 13,559	百万円 14,667				未経過リース料期末残高相当額			1年内	4,371百万円		1年超	9,801百万円		合計	14,172百万円		支払リース料	4,710百万円	リース資産減損勘定の取崩額	93百万円	減価償却費相当額	4,342百万円	支払利息相当額	412百万円	減損損失	- 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、店舗建物及び店舗設備、電子計算機一式(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,820百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,443百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,623百万円	1年超	68,820百万円	合計	75,443百万円	1年内	274百万円	1年超	2,578百万円	合計	2,852百万円
	建物	工具、器具及び備品	合計																																																							
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 23,093	百万円 24,767																																																							
減価償却累計額相当額	百万円 565	百万円 9,401	百万円 9,967																																																							
減損損失累計額相当額	百万円 -	百万円 132	百万円 132																																																							
期末残高相当額	百万円 1,108	百万円 13,559	百万円 14,667																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																										
1年内	4,371百万円																																																									
1年超	9,801百万円																																																									
合計	14,172百万円																																																									
支払リース料	4,710百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	93百万円																																																									
減価償却費相当額	4,342百万円																																																									
支払利息相当額	412百万円																																																									
減損損失	- 百万円																																																									
1年内	6,623百万円																																																									
1年超	68,820百万円																																																									
合計	75,443百万円																																																									
1年内	274百万円																																																									
1年超	2,578百万円																																																									
合計	2,852百万円																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 2,525	ポイント引当金 6,471
未払事業税 1,360	未払事業税 1,370
賞与引当金損金算入限度超過額 907	賞与引当金損金算入限度超過額 1,033
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,059	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,431
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 1,022	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 1,023
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,411	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,499
商品保証引当金損金算入限度超過額 1,755	商品保証引当金損金算入限度超過額 2,469
その他 1,025	投資有価証券評価損 1,445
繰延税金資産合計 12,067	その他 928
繰延税金負債	繰延税金資産合計 18,673
その他有価証券評価差額金 361	繰延税金資産の純額 18,673
繰延税金負債合計 361	
繰延税金資産の純額 11,705	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割 0.7%
	過年度法人税等 1.5%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,215円85銭	1株当たり純資産額	3,546円83銭
1株当たり当期純利益金額	488円31銭	1株当たり当期純利益金額	370円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	486円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	369円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	46,914	34,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,914	34,790
期中平均株式数(千株)	96,075	93,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	362	226
(うち新株予約権付社債)	(362)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額800億円新株予約権80,000個))	新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ベスト電器	7,444,500	2,106
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000,000	1,000
		(株)東和銀行	2,748,000	170
		オーダーメイド創薬(株)	1,400	106
		(株)ウエストホールディングス	300,000	52
		佐田建設(株)	1,000,000	34
		(株)群馬銀行	16,841	8
		東和警備保障(株)	100	5
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,810	2
		ピズネット(株)	1,000	0
		小計	12,524,651	3,486
		計	12,524,651	3,486

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ドイツ銀行ユーロ円債(4銘柄)	7,400	7,400
		第1回野村ホールディングス株式会社 社期限前償還条項付社債	200	200
		小計	7,600	7,600
		計	7,600	7,600

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジャフコ・G-9(エー)号投資事業有 限責任組合	3	131
		ジャフコ・V1-A号投資事業有限責任 組合	3	167
		ジャフコ・V2-D号投資事業有限責任 組合	5	305
		小計	11	605
		計	11	605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	158,531	39,441	495 (99)	197,478	46,332	9,327	151,145
構築物	12,665	2,386	161 (3)	14,890	7,057	1,419	7,833
車両運搬具	99	-	0	99	93	1	5
工具器具及び備品	19,382	6,659	864 (6)	25,177	15,696	5,003	9,480
土地	92,128	2,047	-	94,176	-	-	94,176
リース資産	-	19,645	52 (52)	19,592	5,111	5,111	14,481
建設仮勘定	17,461	80,707	88,886	9,283	-	-	9,283
計	300,269	150,888	90,461 (162)	360,696	74,290	20,863	286,405
無形固定資産							
借地権	2,169	643	100 (26)	2,711	-	-	2,711
ソフトウェア	913	152	129	936	627	184	308
電話加入権	208	-	0 (0)	207	-	-	207
計	3,291	795	230 (26)	3,855	627	184	3,228
長期前払費用	10,797 (355)	3,067 (90)	101 (69)	13,762 (376)	2,971 -	688 -	10,791 (376)

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	L A B I 1 高崎(本包含む)	新店舗	13,330 百万円
	L A B I 渋谷	新店舗	2,079 百万円
	テックランド春日部本店	新店舗	1,714 百万円
	テックランドNew函館本店	新店舗	1,546 百万円
	テックランドNewSBC通店	新店舗	1,425 百万円
	テックランド熊本南店	新店舗	1,225 百万円
	テックランドNew筑西店	新店舗	1,053 百万円
	テックランドNew高知本店	新店舗	1,049 百万円
	テックランド石川かほく店	新店舗	1,022 百万円
	テックランド西神戸店	新店舗	1,000 百万円
土地	新宿	新店舗用地	1,600 百万円

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、前払リース料であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,825	300	-	68	4,058
関係会社投資損失引当金	1,221	-	-	-	1,221
賞与引当金	2,246	2,559	2,246	-	2,559
役員賞与引当金	117	125	106	-	136
ポイント引当金	6,252	9,767	-	-	16,019
役員退職慰労引当金	2,434	162	62	-	2,534
商品保証引当金	4,345	4,613	2,846	-	6,112

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗い替え額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,338
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	27,735
別段預金	10
定期預金	1,000
小計	28,745
合計	32,083

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ダイクマ	5,297
株式会社ユーシーカード	3,005
三菱UFJニコス株式会社	2,889
株式会社ジェーシービー	2,314
株式会社マツヤデンキ	2,116
その他	22,652
合計	38,274

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
38,664	1,548,739	1,549,130	38,274	97.6	9.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
家電	
カラーテレビ	18,166
ビデオ・DVD	7,740
オーディオ	6,934
冷蔵庫	8,125
洗濯機	4,840
調理家電	6,054
エアコン	4,583
その他の冷暖房器具	2,474
その他	23,807
小計	82,727
情報家電	
パソコン	11,109
パソコン周辺機器	11,346
パソコンソフト	2,858
電話機・ファックス	1,060
携帯電話	602
その他	4,358
小計	31,335
非家電	
AVソフト・書籍	13,224
その他	14,293
小計	27,517
合計	141,580

(注) 家電のその他は、照明・理美容・テープ等、情報家電のその他は、インク等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
ギフト券	209
その他	35
合計	245

固定資産

1) 差入保証金

区分	金額(百万円)
建物賃借保証金	101,160
	(4,279)
営業保証金他	19
合計	101,179
	(4,279)

(注) ()内の数字は内数で「1年以内回収予定の差入保証金」であり、貸借対照表では流動資産として表示してあります。

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
吉井電気株式会社	469
合計	469

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	469
合計	469

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	8,588
キャノンマーケティングジャパン株式会社	4,774
株式会社富士通パーソナルズ	3,955
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	2,834
N E C パーソナルプロダクツ株式会社	2,750
その他	33,536
合計	56,440

固定負債

1) 社債 140,274百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	37,298
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,785
株式会社三井住友銀行	7,829
株式会社群馬銀行	5,823
株式会社八十二銀行	4,739
株式会社東和銀行	2,217
株式会社北越銀行	2,120
株式会社りそな銀行	1,050
合計	71,861

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.yamada-denki.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、当社は株券不発行会社に移行したため、株券の種類並びに株式の名義書き換えについては記載いたしておりません。

2. 当社は、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに関する請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月11日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告事項（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出

報告事項（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出

報告事項（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

報告事項（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヤマダ電機
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヤマダ電機
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマダ電機の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマダ電機が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社ヤマダ電機
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヤマダ電機
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。